

日本経済・関西経済の現況と予測

第147回 景気分析と予測

&

Kansai Economic Insight Quarterly No.68

2024年2月27日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学 経済学部名誉教授

稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary p.3

2. 「第147回 景気分析と予測」の概要

- 予測の要旨 p.5-6
- 日本経済の現況 p.7-16
- 予測結果の解説 p.17-24

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.68」の概要

- 予測の要旨 p.26-27
- 関西経済の現況 p.28-35
- 予測結果の解説 p.36-39

4. トピックス

- 令和6年能登半島地震と北陸3県経済 -フロー、ストック、人流を中心に-
p.40-45

【日本経済予測の要旨】

依然遠い内需主導の回復、厳しい内外需好循環への道

実質GDP成長率予測：23年度+1.3%、24年度+0.8%、25年度+1.1%

【関西経済予測の要旨】

内外需の回復鈍く、足踏みが続いている

先行き24年度以降は民需と輸出の持ち直しで緩やかに改善

【参考】 前回予測の要旨

- 日本経済「7-9月期2次速報を反映した改定成長率予測」
- 関西経済「GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定」

第147回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が2/28から
視聴可能予定】

予測の要旨(1)

依然遠い内需主導の回復、厳しい内外需好循環への道

実質GDP成長率予測：23年度+1.3%、24年度+0.8%、25年度+1.1%

1. 10-12月期**世界貿易**(数量ベース)は前期比+0.5%と5四半期ぶりの増加。**底打ちの可能性が出てきたが基調は弱く、本格的な回復には時間がかかる**
2. GDP1次速報によれば、**10-12月期実質GDPは前期比-0.1%減少し、2四半期連続のマイナス**。市場コンセンサス及びCQM最終予測から大幅に下振れた。**成長率への寄与度をみると、国内需要は同-0.3%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与**。一方、**純輸出は同+0.2%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与**。**23年の実質GDPは前年比+1.9%と3年連続のプラス**
3. **10-12月期のGDPデフレーターは同+0.4%と5四半期連続の上昇**。**名目GDPは同年率+1.2%と2四半期ぶりの増加**。結果、**23年の名目GDPは前年比+5.7%と3年連続のプラス**。**1991年の+6.5%以来の高成長**

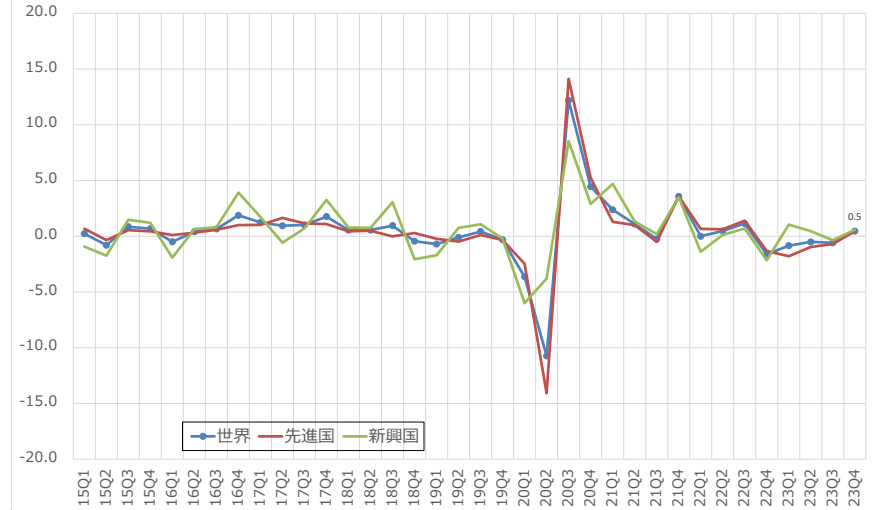
予測の要旨(2)

4. **新たに実質GDP成長率を、23年度+1.3%、24年度+0.8%、25年度を+1.1%と予測。前回から、23年度は-0.4%ポイント、24年度は-0.7%ポイント、25年度-0.1%ポイント、それぞれ下方修正。24年1-3月期も低迷を予想。24年前半は内需主導の回復は遠のき、外需との好循環は厳しい**
5. **実質賃金がプラス反転しないため、23年度の民間需要寄与は-0.3%ポイントに低下。一方、交易条件の改善やインバウンド需要により、純輸出の寄与は+1.3%ポイントと大きくプラス反転。実質賃金プラス反転は24年後半以降。24-25年度の民間需要寄与は小幅、また純輸出寄与はほぼゼロ**
6. **23年度前半高止まりした消費者物価インフレ率は徐々に減速。コア消費者物価指数インフレ率を、23年度+2.8%、24年度+2.0%、25年度+1.4%と予測。23年度は交易条件が前年から大幅改善するため、GDPデフレーターは+3.8%上昇。名目GDPは+5.2%の高成長**

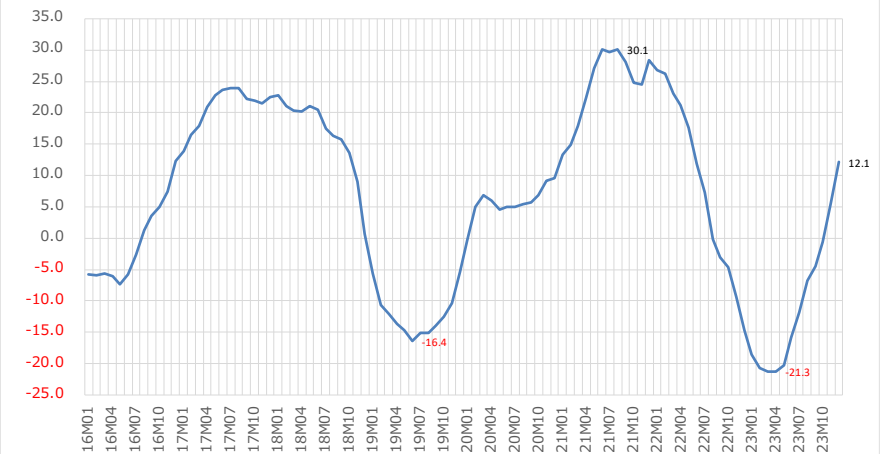
世界貿易は底打ちの可能性が出てきた基調は弱い

- 10-12月期**世界貿易**は前期比+0.5%と5四半期ぶりの増加。**底打ちの可能性が出てきたが基調は弱く**、本格的な回復にはいましばらく時間がかかる
- 世界半導体市場統計によれば、**世界半導体売上高**(3カ月移動平均)は**23年11月に16カ月ぶりの前年同月比増加に転じ**、12月も同+12.1%増加した。地域別にみれば、アジア及び米国の売上高は2カ月連続の増加。ヨーロッパも9カ月連続で増加。一方、日本は10カ月連続の減少。**AI関連需要の拡大もあり、回復が期待できる**

世界貿易の量の変化：CPB World Trade Monitor (前期比：%)



世界半導体売上高：3カ月移動平均：前年同月比：%



出所：CPB World Trade Monitor, World Semiconductor Trade Statistics

10-12月期:内需三四半期連続のマイナス、純輸出2四半期ぶりのプラス

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

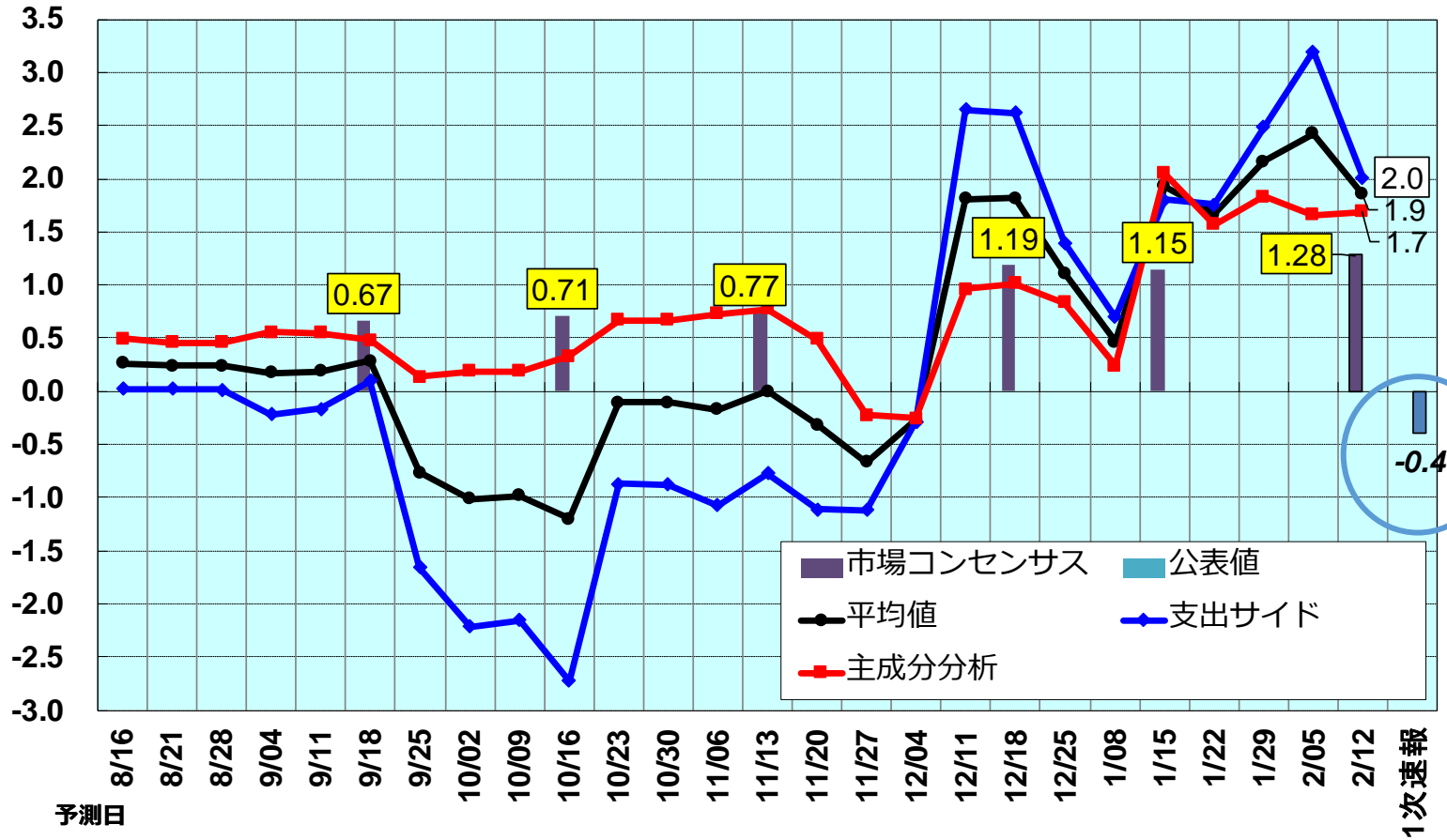
	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
	年率		寄与度	寄与度				寄与度	寄与度			寄与度	寄与度			
20Q1	2.1	0.5	0.6	0.6	0.8	-4.7	4.5	-0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-4.4	-3.9	0.6
20Q2	-27.7	-7.8	-5.0	-5.2	-8.1	0.1	-6.9	0.4	0.2	0.2	4.4	0.0	-2.8	-17.3	-0.5	-6.8
20Q3	23.9	5.5	2.6	2.1	5.3	-4.8	0.0	-0.5	0.5	2.3	-0.4	0.0	2.9	9.8	-7.4	5.4
20Q4	7.8	1.9	1.4	1.2	1.8	0.0	1.8	-0.1	0.2	0.8	1.3	0.0	0.5	9.0	5.6	2.0
21Q1	1.0	0.3	0.1	0.1	-1.3	1.6	1.1	0.6	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	3.2	2.2	-0.4
21Q2	1.5	0.4	0.7	0.4	0.4	1.7	1.1	-0.1	0.3	1.7	-1.4	0.0	-0.3	3.3	5.1	-0.1
21Q3	-1.9	-0.5	-0.7	-0.8	-1.2	-1.2	-1.7	0.2	0.1	1.3	-3.4	0.0	0.2	-0.5	-1.8	-1.2
21Q4	5.0	1.2	1.2	1.6	3.0	-0.8	0.5	-0.1	-0.4	-1.1	-3.3	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.6
22Q1	-2.7	-0.7	-0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-0.1	0.6	-0.1	0.7	-4.5	0.0	-0.5	1.6	4.3	-1.0
22Q2	4.6	1.1	1.0	1.0	2.0	-2.6	2.1	-0.4	0.0	0.6	-2.1	0.0	0.1	2.2	1.4	0.2
22Q3	-0.8	-0.2	0.3	0.3	0.0	0.4	1.7	0.0	0.0	0.1	1.1	-0.1	-0.6	2.1	4.8	-0.9
22Q4	1.7	0.4	0.0	-0.2	0.2	0.7	-0.5	-0.2	0.2	0.7	0.0	0.1	0.4	1.4	-0.8	0.8
23Q1	4.4	1.1	1.5	1.3	0.8	0.3	1.6	0.6	0.1	0.1	2.0	0.0	-0.4	-3.5	-1.6	1.8
23Q2	4.0	1.0	-0.7	-0.8	-0.7	1.8	-1.4	-0.2	0.1	-0.1	2.2	0.0	1.7	3.8	-3.6	1.6
23Q3	-3.3	-0.8	-0.8	-0.8	-0.3	-0.6	-0.6	-0.5	0.0	0.3	-1.0	0.0	0.0	0.9	1.0	-0.6
23Q4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-1.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.7	0.0	0.2	2.6	1.7	-0.2

- 10-12月期の実質GDP成長率(前期比-0.1%)への寄与度をみると、**国内需要は同-0.3%ポイントと三四半期連続のマイナス寄与**。うち、民間需要は同-0.2%ポイントと三四半期連続のマイナス寄与。公的需要は同-0.1%ポイントと7四半期ぶりのマイナス寄与。サービス輸出の大幅増で、**純輸出は同+0.2%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与**
- **結果、2023暦年の実質GDPは前年比+1.9%と3年連続のプラス(前年：同+1.0%)**

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

10-12月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2023Q4(前期比年率：%)



- GDP1次速報によれば、10-12月期実質GDPは前期比年率-0.4%減少し、2四半期連続のマイナス。市場コンセンサス最終予測(同+1.28%)やCQM最終予測(同+2.0%)から大幅に下振れ
- 予測動態を振り返れば、9月から12月上旬にかけてはマイナス成長を予測、7-9月期GDP2次速報反映後の予測は1%台半ば。10月国際収支の特殊要因(サービス収支大幅に改善)が反映された影響が出ている

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている

出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- GDP項目でシェアの最も高い**民間最終消費支出をCQMはほぼ正確に予測**。コンセンサスは逆にプラス成長を予測。**民間企業設備**については、CQM、コンセンサスともに実績から**幾分過大予測**
- **国内需要**については、**実績と同様にマイナスの寄与を予測**
- 一方、**純輸出は大幅な過大予測** (+0.6%ポイントvs.+0.2%ポイント)。財貨・サービスの輸出は正確に予測したが、GDPからの控除項目である財貨・サービスの輸入を大幅に過少予測。**結果、実質GDPを過大予測**

超短期予測と実績 2023年10-12月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.5	-0.1	0.32
前期比年率	2.0	-0.4	1.28
民間最終消費支出	-0.1	-0.2	0.08
民間住宅	0.3	-1.0	
民間企業設備	0.4	-0.1	0.54
民間在庫変動(*)	-0.2	0.0	
政府最終消費支出	0.2	-0.1	
公的固定資本形成	-0.2	-0.7	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.6	0.2	
財貨・サービスの輸出	2.3	2.6	1.69
財貨・サービスの輸入	-0.7	1.7	0.70
GDPデフレーター	0.2	0.4	
国内需要	-0.1	-0.3	
民間需要	-0.2	-0.3	

*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2024年2月19日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2024年2月13日

回復過程：10-12月期はコロナ禍前ピークと同水準

(単位：2019年7-9月期=100)

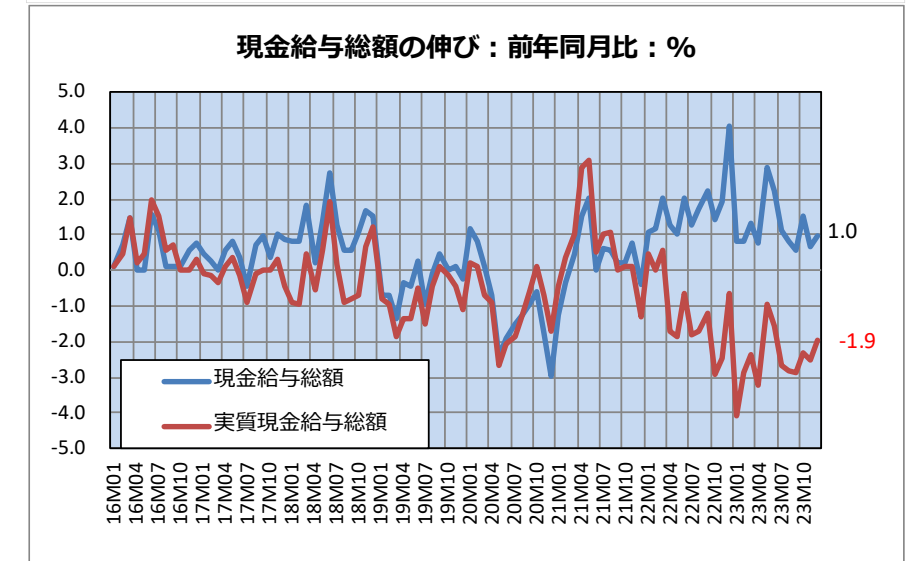
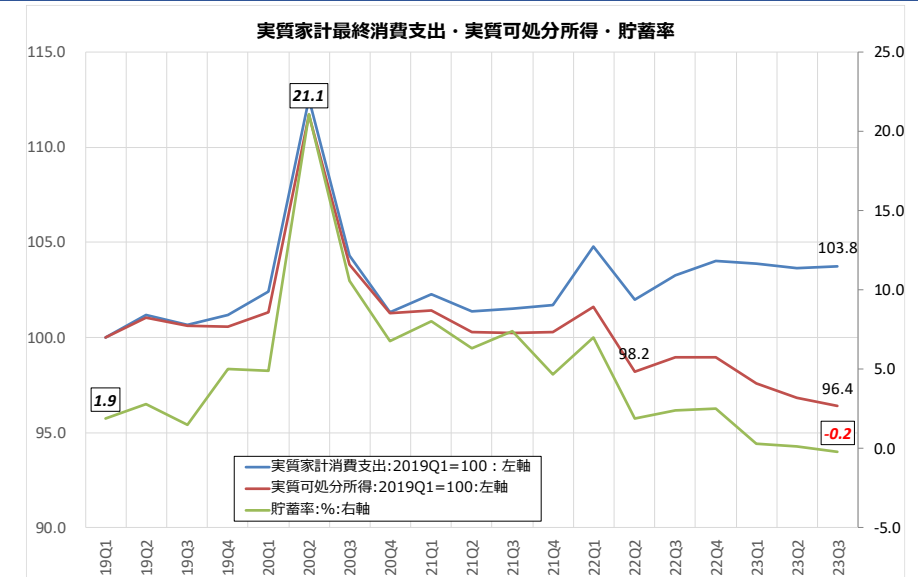
	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終消費 支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内総 生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.3	96.2	96.6	94.8	100.2	98.0	100.1	98.0
20Q1	97.8	93.7	94.8	97.4	95.3	100.3	95.6	88.8	98.7
20Q2	90.2	94.9	89.4	89.5	91.8	101.3	78.1	76.7	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.7	94.2	88.5	103.1	88.9	73.3	96.3
20Q4	96.9	93.6	84.5	95.9	89.4	103.9	98.4	74.9	97.8
21Q1	97.2	96.1	85.4	94.6	93.6	103.8	100.9	79.1	98.2
21Q2	97.5	99.4	94.6	95.0	94.4	105.0	104.8	79.8	98.7
21Q3	97.1	98.4	90.5	93.8	93.8	105.4	103.8	80.9	98.1
21Q4	98.2	98.1	90.4	96.7	93.7	103.9	103.9	79.9	98.9
22Q1	97.6	102.9	92.5	95.6	96.2	103.6	106.5	78.3	98.9
22Q2	98.7	105.1	91.5	97.5	95.7	103.7	107.9	83.5	99.7
22Q3	98.5	106.7	107.2	97.5	97.2	103.9	109.2	88.6	99.2
22Q4	98.9	106.9	102.9	97.7	95.7	104.7	109.4	94.7	101.1
23Q1	99.9	103.5	107.7	98.4	99.7	105.1	102.9	100.6	103.4
23Q2	101.0	99.0	107.5	97.8	98.0	105.3	106.3	106.7	106.0
23Q3	100.1	98.8	113.3	97.4	95.3	105.4	106.8	109.6	105.9
23Q4	100.0	101.8	110.2	97.2	94.9	105.2	106.9	122.0	106.2

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

- **4-6月期**に実質GDP(562.6兆円)は**コロナ禍前のピーク**(557.3兆円)を**1.0%上回った**。その後、2四半期連続のマイナス成長となったため、**10-12月期**(557.3兆円)はピーク比+0.0%と**ほぼ同水準**
- 物価上昇の影響もあり**名目GDP**は596.4兆円と**5四半期連続でコロナ前のピークを上回る**
- 足下、民間最終消費支出、民間資本形成の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もあり**サービス輸出はコロナ禍前のピークを4四半期連続で回復**

貯蓄率はマイナスに転じ、実質賃金はいつプラス反転？

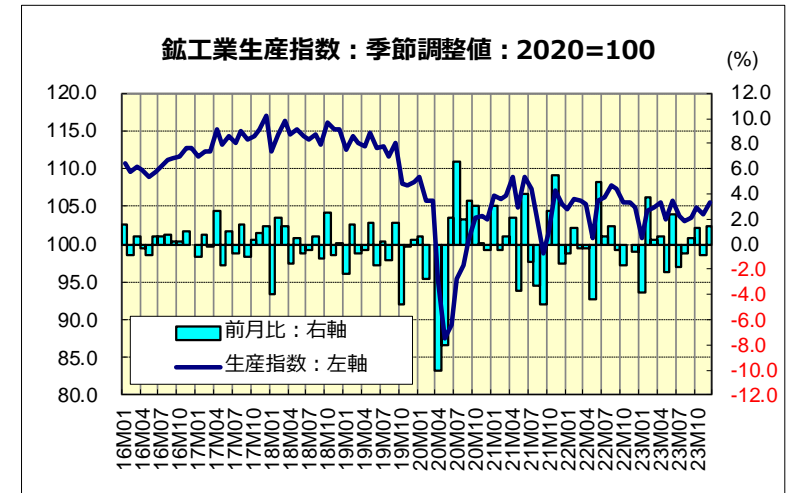
- コロナ禍前比、20年4-6月期に急回復した**実質可処分所得**は22年1-3月期に100を割り**23年7-9月期に96.4に低下**
- 一方、**実質家計消費支出は103.8と22年以降緩やかに回復**
- 実質家計消費が増加している背景には、**家計が貯蓄率を低下させ対応してきた**
- **23年10-12月期実質現金給与総額は前年同期比-2.2%と7四半期連続の減少**
- **23年7-9月期に貯蓄率マイナスに転化、期待される24年の春闘と夏の減税の影響⇒所得環境回復に期待**



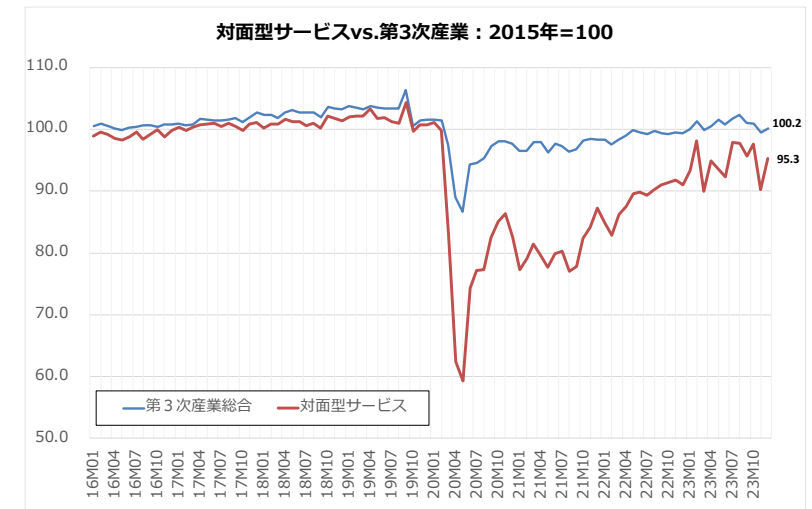
出所：厚生労働省『毎月勤労統計』

10-12月期の鉱工業生産「一進一退」、サービス活動「足踏み」

- 12月の**鉱工業生産指数**(確報)前月比+1.4%と2カ月ぶりの上昇。結果、**10-12月期は前期比+1.3%**と2四半期ぶりのプラスだが、**1-3月期は減産が必至**。生産は「**一進一退**」
- 12月の**第3次産業活動指数**は前月比+0.7%と4カ月ぶりの上昇。結果、**10-12月期は前期比-1.5%**低下し、**4四半期ぶりのマイナス**。基調判断は「**足踏み**」と据え置き
- 12月の**対面型サービス業指数**は前月比+5.6%と2カ月ぶりのプラス。結果、**10-12月期は前期比-2.8%**と2四半期ぶりのマイナス



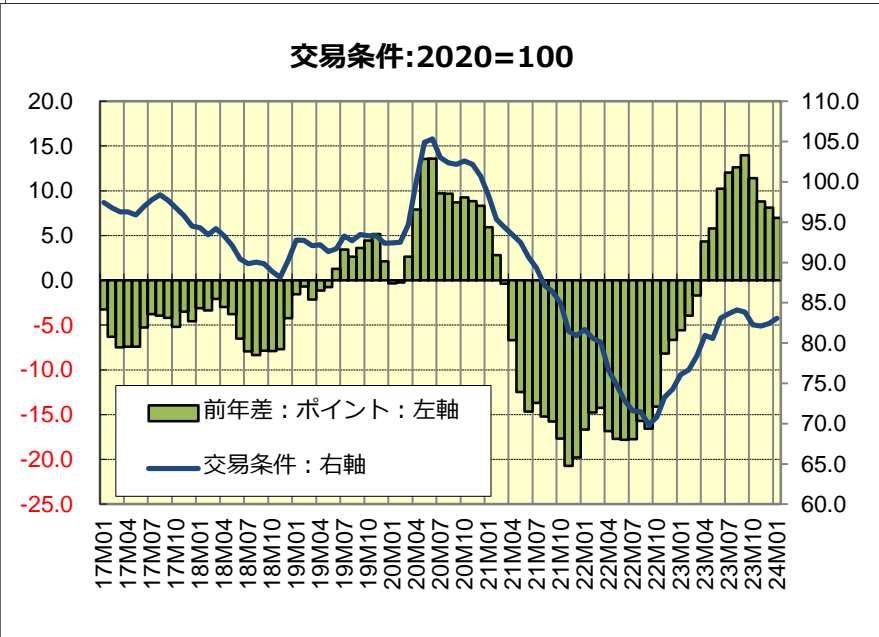
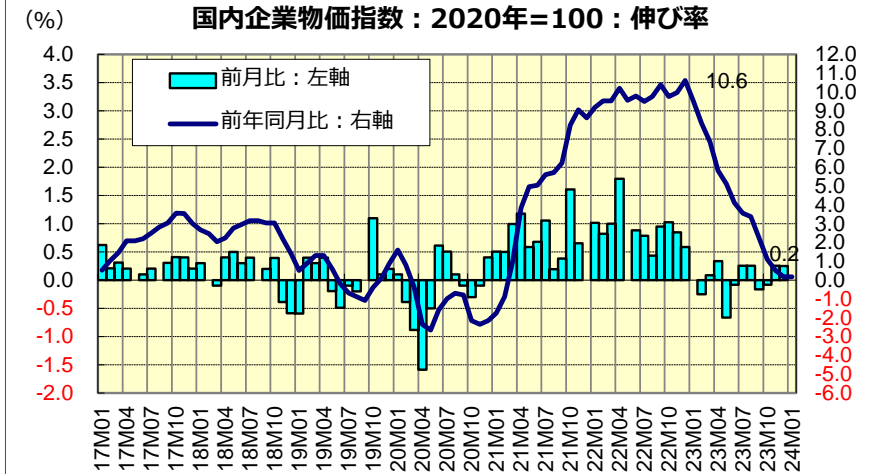
出所：経済産業省『鉱工業指数』



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

国内企業物価：インフレはピークアウト、改善する交易条件

- **1月の国内企業物価指数**は前年同月比+0.2%と21年3月以来35カ月連続のプラスだが、**足下3カ月連続で0%台**。2月以降は補助金効果の剥落によりインフレ率が加速する可能性
- **1月の円ベース輸出物価指数**は前年同月比+8.9%と6カ月連続の上昇。一方、**円ベース輸入物価指数**は同-0.2%と10カ月連続の低下
- このため、**1月の交易条件指数**(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差+0.7ポイントと2カ月連続の上昇(改善)。**前年同月差+7.0ポイント**上昇し、**10カ月連続の改善**。先行き改善のスピードは鈍化

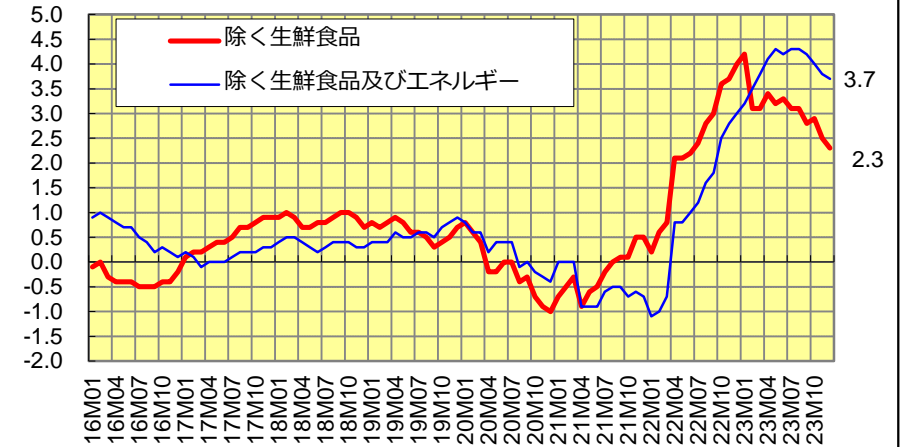


出所：日本銀行『国内企業物価指数』

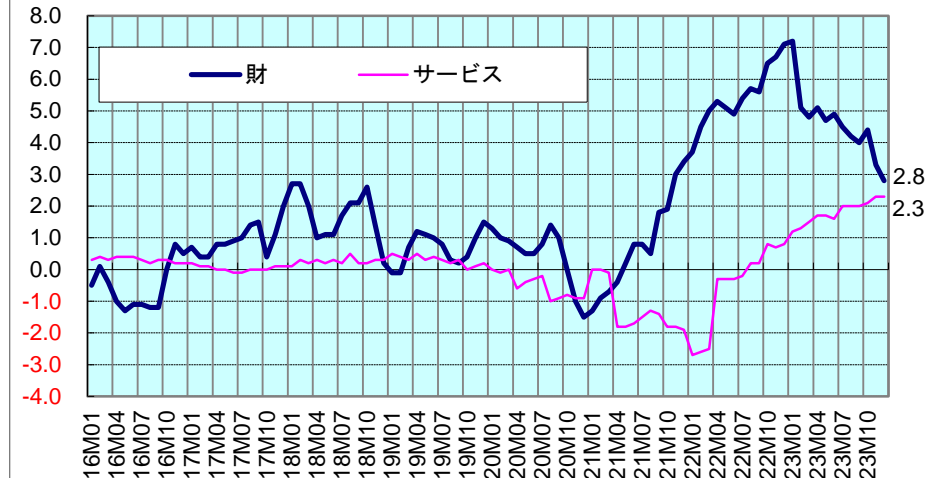
消費者物価指数：財価格は減速、サービス価格は上昇トレンドへ

- 12月の**全国消費者物価総合指数**は前年同月比+2.6%と28カ月連続の上昇。結果、**10-12月期**は前年同期比+2.9%、**23年通年**では前年比+3.2%となり、**2年連続のプラス**(前年：+2.5%)
- 政府の電気・ガス料金抑制策により、**エネルギー**は前年同月比**-11.6%**と**11カ月連続の低下**。寄与度は-1.02%。**非エネルギー**は同**+4.0%**と**21カ月連続の上昇**。寄与度は+3.62%
- 財・サービス分類で見れば、**財**は前年同月比+2.8%と32カ月連続の上昇。寄与度は+1.51%。**23年1月(同+7.2%)をピークに減速傾向**。一方、**サービス**は同**+2.3%**と**17カ月連続の上昇**。寄与度は+1.06%

全国消費者物価指数：2020=100：前年同月比：%



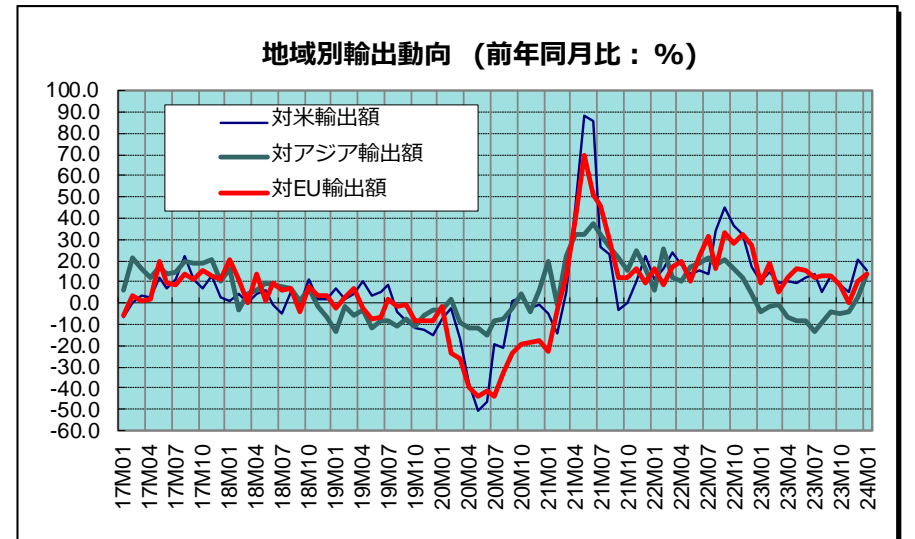
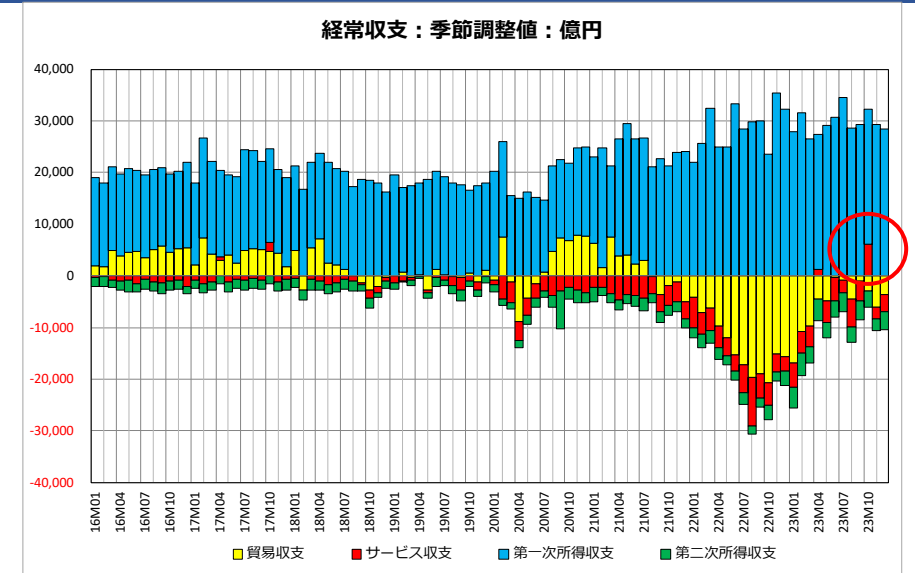
項目別全国消費者物価指数：前年同月比：%



出所：総務省『全国消費者物価指数』

10月サービス収支大幅増が10-12月期純輸出拡大に影響

- **10-12月期の経常収支(季節調整値)**は前期比-1.7%と5四半期ぶりに縮小
- **10-12月期の貿易赤字(季節調整値)**は前期比+105.6%と5四半期ぶりに拡大
- **10-12月期のサービス収支(季節調整値)**は前期差+4,242億円改善。10月サービス収支改善(知的財産権の受取大幅増)の影響
- **地域別輸出動向**をみれば、**1月**は対アジア輸出は前年同月比+13.5%、対中国同+29.2%、対EU同+13.8%、ともに2カ月連続の増加。対米国+15.6%と28カ月連続の増加。**輸出改善の兆し?**



出所：財務省『国際収支状況』『貿易統計』

海外環境：外生変数の想定比較

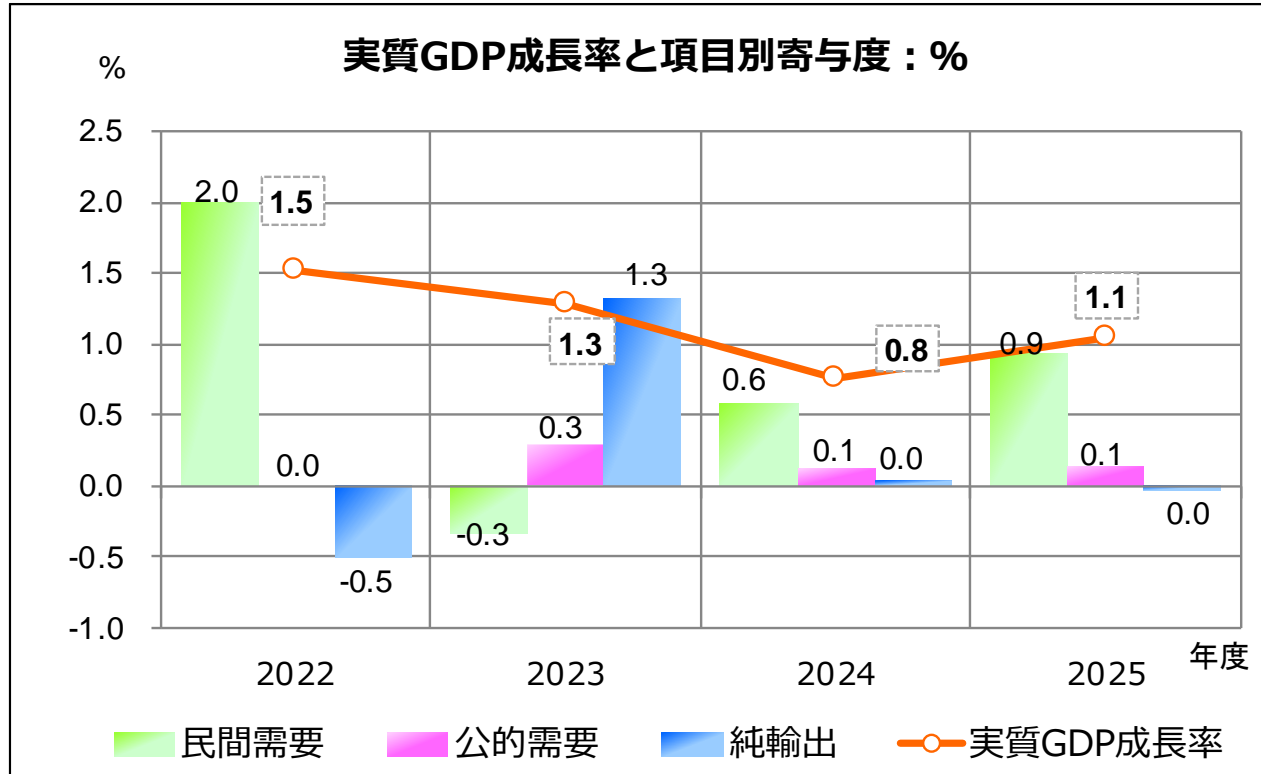
外生変数	23年度	24年度	25年度
原油価格(\$/bbl)	80.3	80.0	74.5
前回	82.2	81.5	75.8
実質世界輸出(%)	0.9	3.7	4.2
前回	0.9	3.7	4.5
為替レート(¥/\$)	144.3	146.7	139.5
前回	144.0	139.8	132.3

海外外生変数の想定：

- (1)原油価格は、**前回予測より23-25年度下方修正**、
- (2)世界貿易(財貨・サービス)は24-25年度緩やかに回復、
- (3)**為替レート**は、24-25年にかけて円高傾向となるが、**前回予測から7円程度の円安修正**

出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度

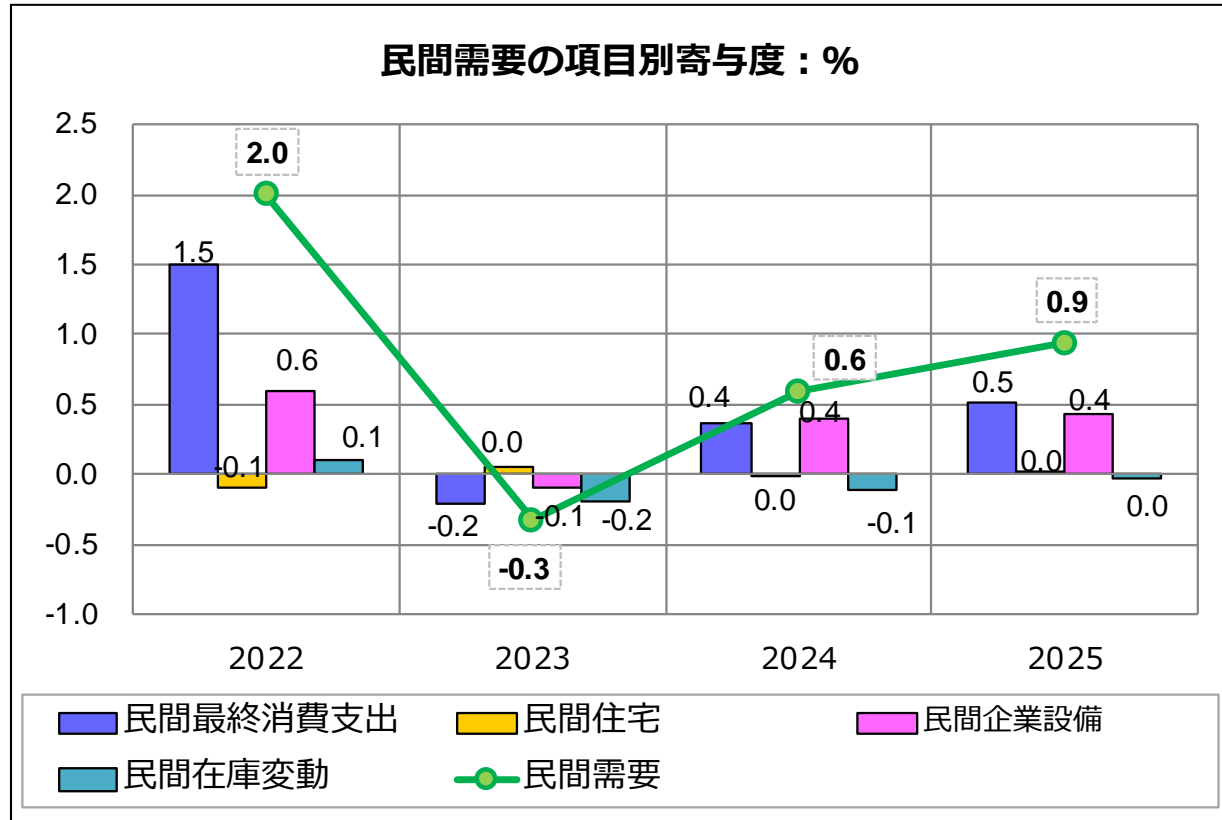


■ 項目別寄与度

- **23年度**(実質GDP成長率+1.3%) は**民間需要**-0.3%ポイント、**公的需要**+0.3%ポイント、**純輸出**+1.3%ポイント
- **24年度**(実質GDP成長率+0.8%) は**民間需要**+0.6%ポイント、**公的需要**+0.1%ポイント、**純輸出**+0.0%ポイント
- **25年度**(実質GDP成長率+1.1%) は**民間需要**+0.9%ポイント、**公的需要**+0.1%ポイント、**純輸出**-0.0%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

実質GDP成長率の予測結果と民間需要項目別寄与度

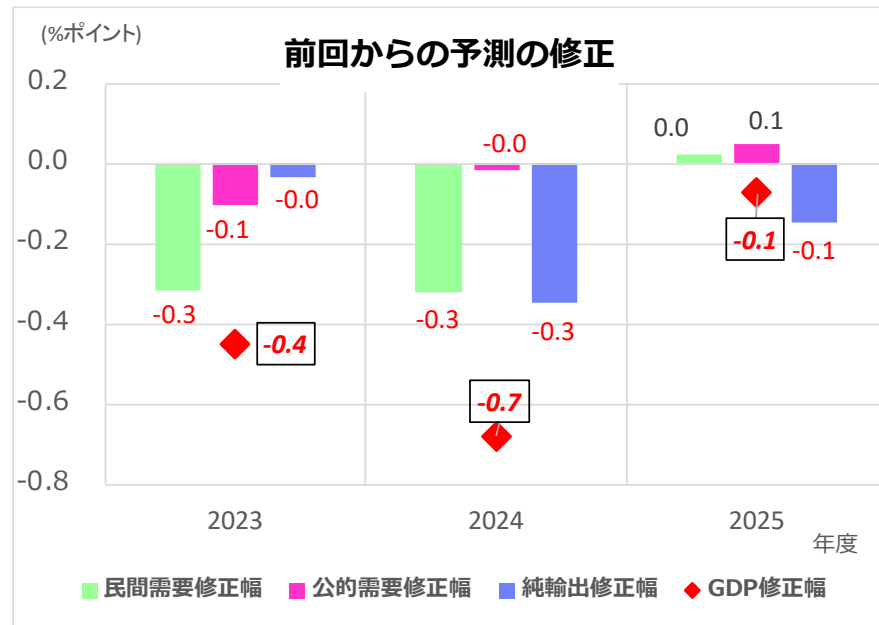


- 民間需要項目別寄与度
- 23年度:民間最終消費支出-0.2%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備-0.1%ポイント、民間在庫変動-0.2%ポイント
- 24年度:民間最終消費支出+0.4%ポイント、民間住宅-0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動-0.1%ポイント
- 25年度:民間最終消費支出+0.5%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動-0.0%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

23-24年度予測大幅下方修正

	2023年度	2024年度	2025年度
GDP成長率	-0.4%pt	-0.7%pt	-0.1%pt
民間需要	-0.3%pt	-0.3%pt	+0.0%pt
公的需要	-0.1%pt	-0.0%pt	+0.1%pt
純輸出	-0.0%pt	-0.3%pt	-0.1%pt

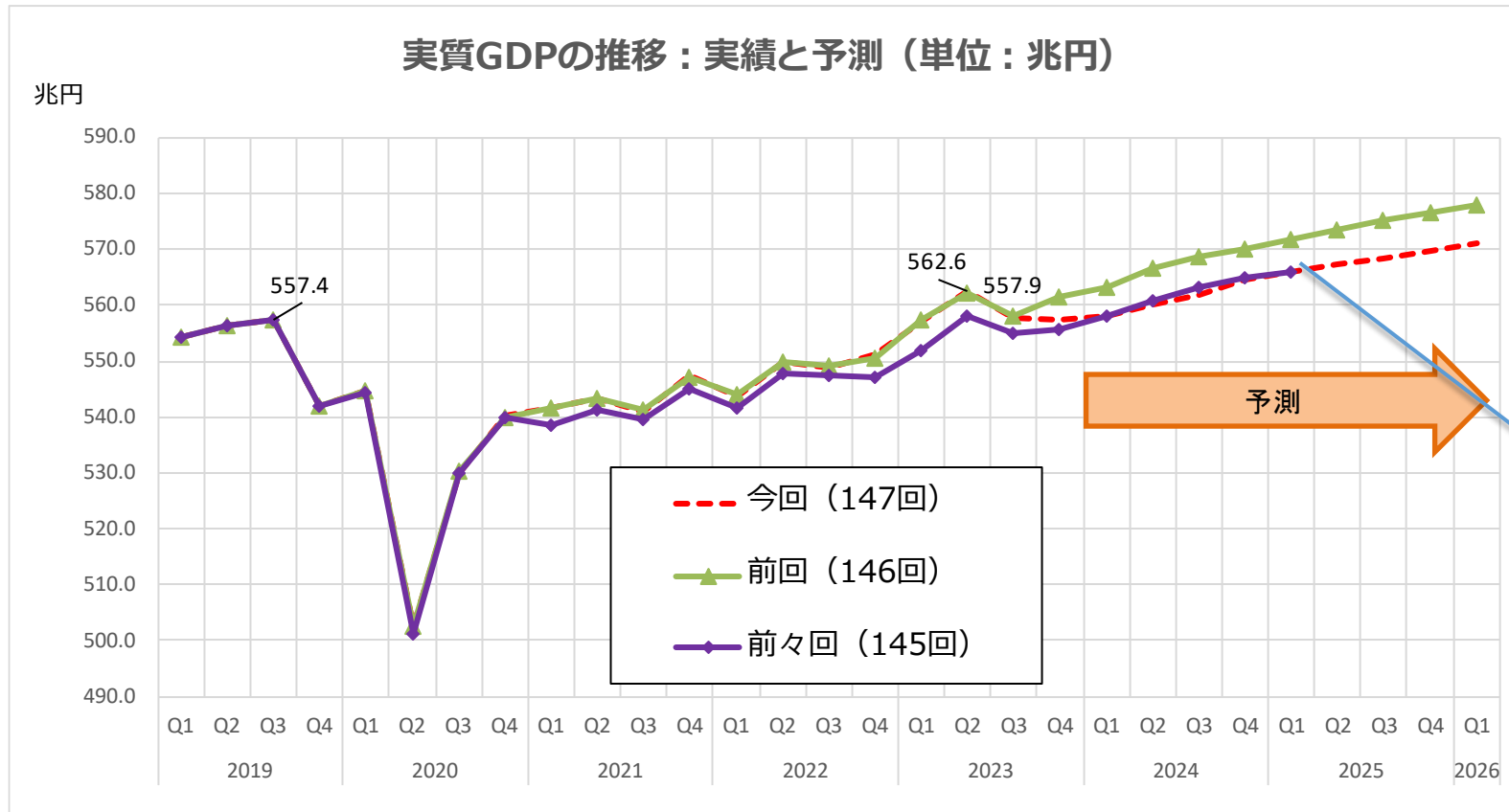


- 前回予測(12月12日公表)に比べて、
 - **23年度**：-0.4%ポイント下方修正
 - **24年度**：-0.7%ポイント下方修正
 - **25年度**：-0.1%ポイント下方修正
- 23年度は**民間需要**(-0.3%ポイント)、**公的需要**(-0.1%ポイント)を下方修正
- 24年度は**民間需要**(-0.3%ポイント)、**純輸出**(-0.3%ポイント)を下方修正
- 25年度は**純輸出**を下方修正方(-0.1%ポイント)

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

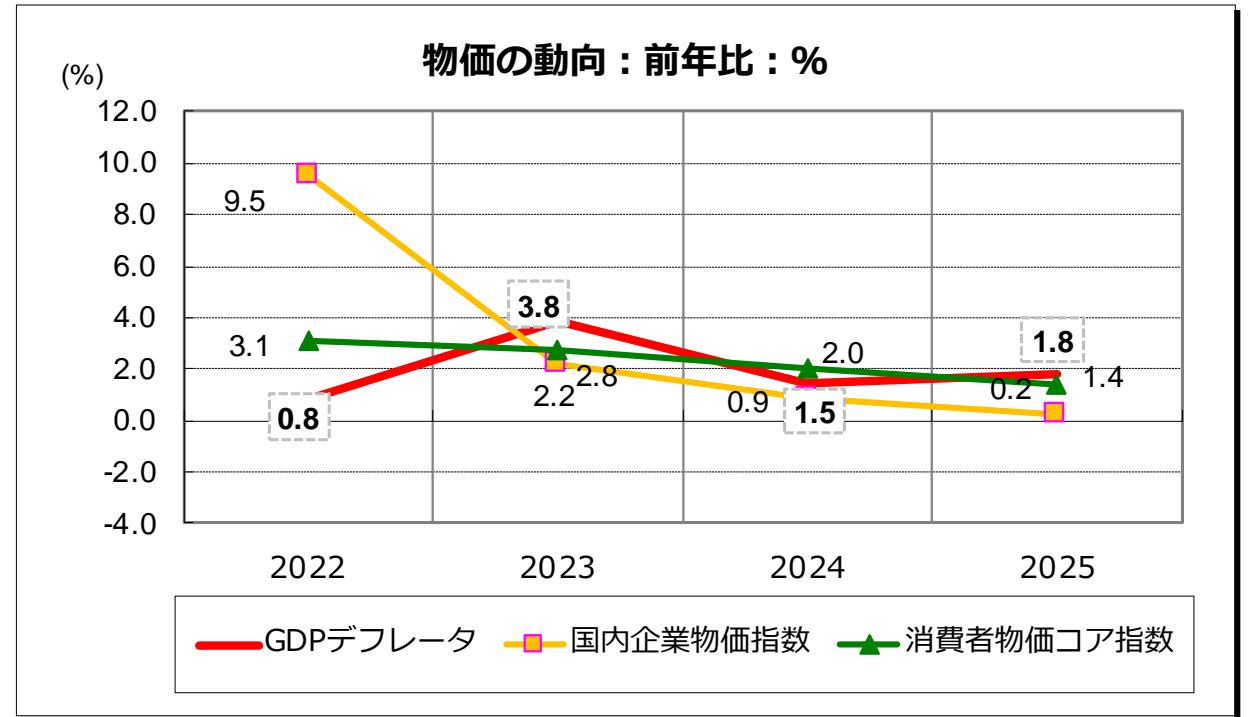


- 24年1-3月期は輸出の反動減、自動車の減産、及び能登半島地震の影響(トピックス参照)で低迷を予想。24年前半は内需主導の回復は遠のき、外需との好循環は厳しい。回復は24年後半以降
- 23年度の民間需要寄与は-0.3%ポイントに低下。交易条件の改善、好調なインバウンド需要によりサービス輸出が増加し、23年度の純輸出の寄与は+1.3%ポイントと前年から大きくプラス反転
- 実質賃金のプラス反転は、インフレ高止まりの影響が剥落する24年後半以降となろう
- このため24-25年度の民間需要の寄与は小幅、また純輸出の寄与はほぼゼロとなる

出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

インフレーションの動態

- 23年度前半に3%台で高止まりした消費者物価インフレ率は徐々に減速
- 結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、23年度+2.8%、24年度+2.0%、25年度+1.4%と予測。前回予測から変化なし
- 23年度は交易条件が前年から大幅改善するためGDPデフレーターは+3.8%上昇。このため、同年の名目GDPは+5.2%の高成長。24-25年度については、交易条件改善の裏が出るため、GDPデフレーターは24年度+1.5%、25年度+1.8%



出所：APIR 『第147回 景気分析と予測』

日本経済予測結果表：年次概要

	今回 (2024/2/19)				前回 (2023/12/13)			
	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
実質国内総生産 (%)	1.5	1.3	0.8	1.1	1.5	1.7	1.4	1.1
民間需要 (寄与度)	2.0	▲ 0.3	0.6	0.9	2.0	▲ 0.0	0.9	0.9
民間最終消費支出 (%)	2.7	▲ 0.4	0.7	1.0	2.7	0.0	0.9	0.8
民間住宅 (%)	▲ 3.4	1.5	▲ 0.5	0.1	▲ 3.4	2.5	1.6	0.3
民間企業設備 (%)	3.4	▲ 0.6	2.4	2.7	3.4	▲ 0.1	2.1	2.9
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.3	0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	1.4	0.5	0.4	0.4	1.4	0.9	0.3	0.2
公的固定資本形成	▲ 6.1	3.1	0.9	1.0	▲ 6.1	3.0	1.7	0.9
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.5	1.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	1.4	0.4	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	4.7	4.3	2.8	2.4	4.7	4.1	3.8	2.4
財貨サービスの輸入 (%)	6.9	▲ 2.4	2.7	2.6	7.1	▲ 2.7	1.9	1.9
名目国内総生産 (%)	2.3	5.2	2.3	2.9	2.3	5.1	1.8	2.3
国内総生産デフレーター (%)	0.8	3.8	1.5	1.8	0.8	3.3	0.4	1.2
国内企業物価指数 (%)	9.5	2.2	0.9	0.2	9.5	2.1	▲ 0.5	▲ 0.0
消費者物価コア指数 (%)	3.1	2.8	2.0	1.4	3.1	2.8	2.0	1.4
鉱工業生産指数 (%)	▲ 0.3	▲ 0.8	1.1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.5	1.1	1.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 0.6	▲ 6.4	0.1	0.2	▲ 0.6	▲ 5.7	0.1	▲ 0.1
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.4	2.2	2.6	2.6	2.5	2.4
経常収支 (兆円)	8.3	25.5	22.3	23.6	8.3	23.6	24.3	25.2
対名目GDP比 (%)	1.5	4.3	3.7	3.8	1.5	4.0	4.0	4.1
原油価格 (ドル/バレル)	92.5	80.3	80.0	74.5	92.5	82.2	81.5	75.8
為替レート (円/ドル)	135.4	144.3	146.7	139.5	135.4	144.0	139.8	132.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.9	2.5	2.4	1.5	1.9	2.5	1.5	1.5

出所：APIR 『第147回 景気分析と予測』

3. 「第147回 景気分析と予測」の概要：予測結果の解説

日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期												年度			
	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	2022	2023	2024	2025
実質国内総生産	562.6	557.9	557.3	558.1	560.2	561.9	564.6	566.1	567.4	568.5	569.7	571.0	551.9	559.0	563.2	569.1
兆円	1.0	-0.8	-0.1	0.1	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	1.3	0.8	1.1
	2.3	1.6	1.1	0.2	-0.4	0.7	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.9				
名目国内総生産	595.0	594.6	596.4	597.2	602.0	605.1	612.3	617.7	621.4	625.5	628.2	631.6	566.5	595.8	609.3	626.7
兆円	2.5	-0.1	0.3	0.1	0.8	0.5	1.2	0.9	0.6	0.7	0.4	0.5	2.3	5.2	2.3	2.9
	6.3	6.7	5.1	2.9	1.2	1.8	2.7	3.4	3.2	3.4	2.6	2.3				
GDPデフレーター	105.7	106.6	107.0	107.0	107.5	107.7	108.4	109.1	109.5	110.0	110.3	110.6	102.6	106.6	108.2	110.1
2015=100	1.5	0.8	0.4	0.0	0.4	0.2	0.7	0.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.8	3.8	1.5	1.8
	3.9	5.0	3.9	2.7	1.6	1.0	1.3	2.0	1.9	2.2	1.7	1.4				
鉱工業生産指数	104.8	103.5	104.8	103.1	104.6	105.0	105.4	105.7	106.1	106.4	106.8	107.2	104.9	104.1	105.2	106.6
2020=100	1.4	-1.2	1.3	-1.6	1.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.3	-0.8	1.1	1.4
	0.9	-3.4	-0.5	-0.3	-0.2	1.4	0.5	2.6	1.4	1.4	1.4	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅	204	200	201	201	202	202	202	201	201	202	202	203	861	806	807	808
千戸	-5.3	-2.2	0.3	0.1	0.5	-0.1	0.2	-0.8	0.2	0.3	0.3	0.3	-0.6	-6.4	0.1	0.2
	-4.4	-7.7	-6.0	-6.9	-1.2	0.9	0.7	-0.1	-0.3	0.0	0.0	1.0				
国内企業物価指数	119.5	119.6	119.8	120.2	120.4	121.0	121.1	121.0	120.9	121.1	121.2	121.3	117.2	119.8	120.9	121.2
2020=100	-0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	9.5	2.2	0.9	0.2
	5.0	3.0	0.6	0.4	0.7	1.1	1.1	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3				
消費者物価コア指数	104.9	105.6	106.4	106.6	107.5	108.0	108.1	108.3	109.2	109.6	109.6	109.7	103.0	105.9	108.0	109.5
2020=100	0.8	0.7	0.8	0.2	0.8	0.5	0.1	0.2	0.8	0.3	0.0	0.1	3.1	2.8	2.0	1.4
	3.2	3.0	2.5	2.5	2.5	2.3	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3				
一人当たり賃金	4174	4159	4181	4222	4241	4262	4295	4311	4337	4361	4383	4409	4134	4184	4277	4372
千円	0.3	-0.4	0.5	1.0	0.5	0.5	0.8	0.4	0.6	0.6	0.5	0.6	1.7	1.2	2.2	2.2
	1.9	0.9	0.6	1.4	1.6	2.5	2.7	2.1	2.2	2.3	2.0	2.3				
完全失業率 %	2.6	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.6	2.5	2.4	2.2
譲渡性預金金利 %	0.002	0.003	0.003	0.050	0.005	0.005	0.005	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.002	0.002	0.006	0.010
10年物国債利回り %	0.407	0.670	0.743	0.704	0.830	0.884	0.906	0.957	0.980	1.012	1.015	1.070	0.296	0.631	0.894	1.020
経常収支 兆円	5.9	6.4	6.3	6.9	5.5	5.0	5.8	5.9	7.3	5.7	5.4	5.1	8.3	25.5	22.3	23.6
対名目GDP比	3.9	4.3	4.2	4.6	3.7	3.3	3.8	3.8	4.7	3.6	3.5	3.3	1.5	4.3	3.7	3.8
原油価格 ドル/バレル	76.54	84.73	81.58	78.18	81.15	84.24	80.83	73.69	73.04	73.85	74.99	76.08	92.46	80.26	79.98	74.49
円ドル為替レート	137.3	144.6	147.8	147.5	149.2	149.7	145.9	142.0	141.0	140.0	139.0	138.0	135.4	144.3	146.7	139.5
一般政府累積赤字 兆円	1262.8	1268.5	1274.3	1282.4	1289.8	1297.3	1304.7	1312.2	1319.6	1326.9	1334.2	1341.6	1257.0	1262.8	1312.2	1319.6
	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	4.1	0.5	3.9	0.6
	3.5	2.9	2.4	2.0	2.1	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2				
対GDP比 %	212.2	213.3	213.7	213.8	213.1	212.6	212.5	212.4	212.4	212.5	213.0	213.6	221.9	211.9	215.4	210.6
財政バランス 兆円	-56.4	-57.6	-59.2	-62.3	-62.9	-63.6	-63.0	-62.5	-62.5	-62.4	-62.5	-62.4	-66.0	-58.9	-63.0	-62.4

実質賃金のプラス反転
は24年後半以降

出所：APIR『第147回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight
Quarterly
No.68

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

郭秋薇・盧昭穎・野村亮輔・吉田茂一・壁谷紗代



【QRコードより
本予測説明動画が2/28から
視聴可能予定】

予測の要旨

内外需の回復鈍く、足踏みが続いている
先行き24年度以降は民需と輸出の持ち直しで緩やかに改善

- **【概況】** 関西経済は、内需・外需ともに回復の動きが鈍くなっており、足踏みが続いている。家計部門では消費者センチメント、所得、雇用と多くの指標で伸び悩んでいる。企業部門では、景況感は一進一退で弱い動き。対外部門は、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しているが、財輸出は前年割れが続いている
- **【家計部門】** 足踏み状態にある。大型小売店販売はインバウンド需要など客足の回復で一進一退だが、センチメント、所得・雇用環境、住宅市場など幅広い指標で弱い動き。物価上昇ペースは緩やかになってきたものの、賃上げ機運にも落ち着きが見られ、実質賃金の目減りが個人消費に影響を落としている

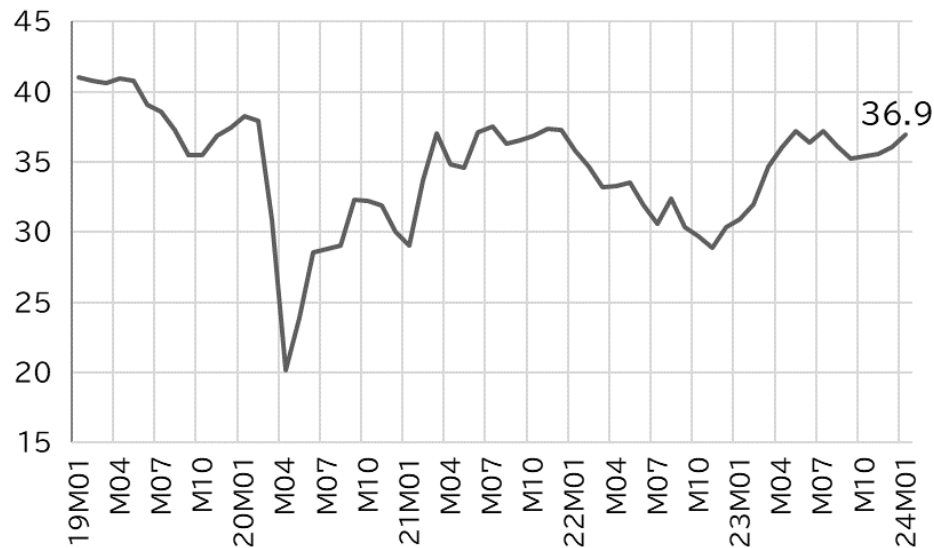
予測の要旨

(続き)

- **【企業部門】** 緩やかに持ち直しているが、生産など一部に弱い動きがみられる。
景況感は製造業・非製造業ともに持ち直した。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。ただ生産は一進一退続きで、三四半期ぶりの減産となるなど回復の足取りは鈍い
- **【対外部門】** 財貿易は輸出・輸入ともに低調である。輸出では前年比プラスが続く全国とは対照的に、関西は三四半期連続の前年割れとなっている。米国・EU・中国いずれの地域も前年比減である。一方、インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高などではコロナ禍前の水準を回復し、その後も増加傾向が続いている
- **【公的部門】** 万博関連需要を背景に、引き続き堅調に推移している

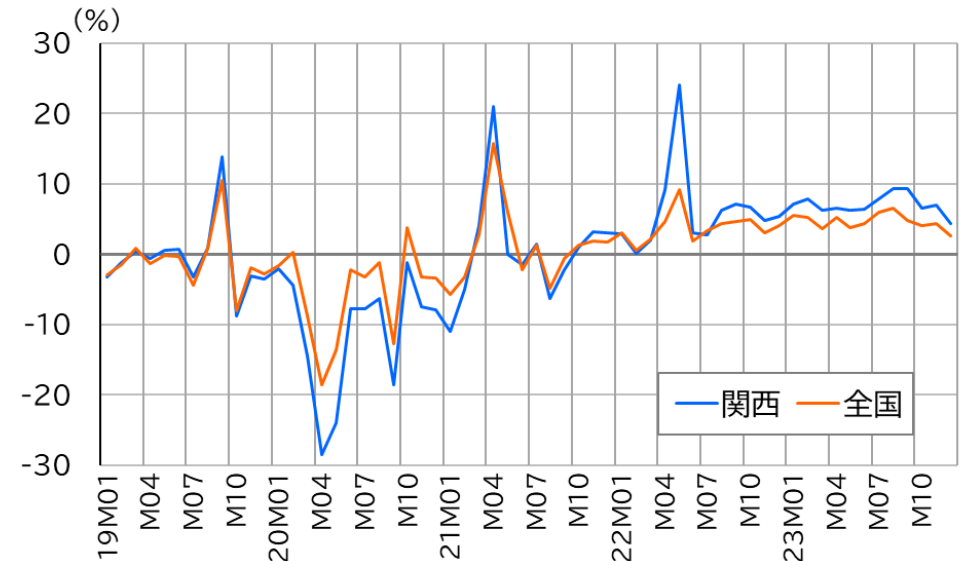
消費者センチメント・大型小売店販売

- 23年10-12月期の消費者態度指数は35.7で、前期から-0.5ポイントと2四半期連続で低下。構成項目のうち「雇用環境」の悪化の影響が大きい。ただし足下1月は36.9で、4カ月連続の改善。コロナ禍後で最も高い水準に接近
- 10-12月期の大型小売店販売額は1兆967億円で前年同期比は+5.8%と9四半期連続で前年を上回った。全国（同+3.6%）を上回る伸びが続いている。内訳をみると百貨店は9四半期連続、スーパーは5四半期連続の前年比増。特に百貨店は7四半期連続で二桁増



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

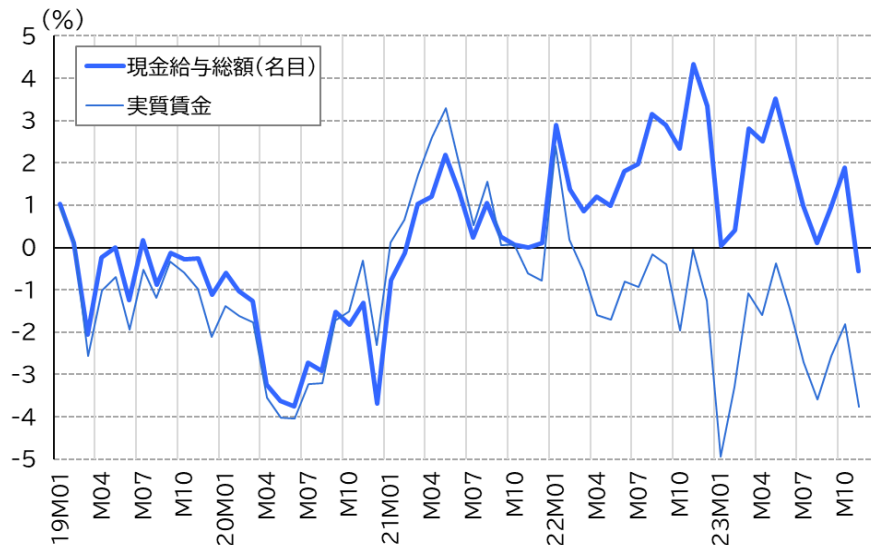


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

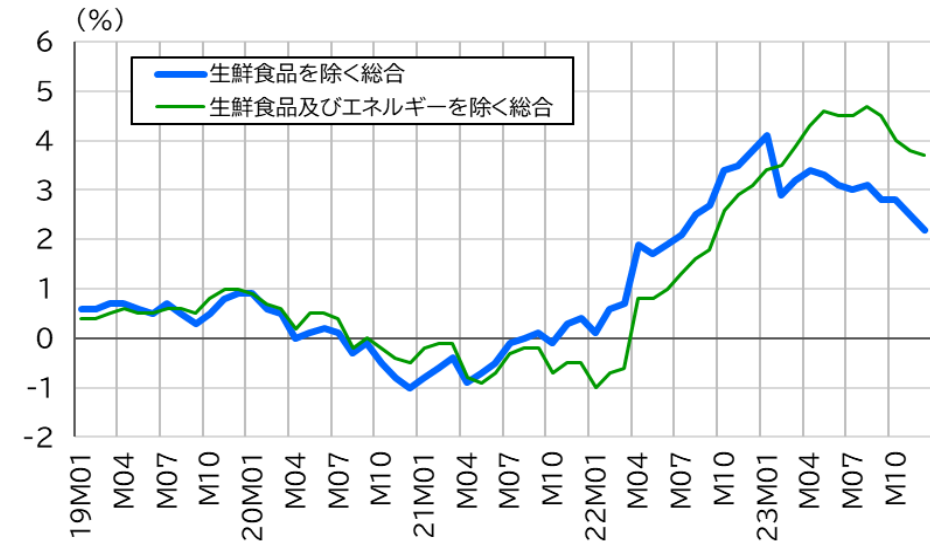
所得・物価

- 関西の現金給与総額（2023年11月）は、前年同月比-0.6%で24カ月ぶりに前年割れ。物価変動の影響を除いた**実質賃金は、同-3.8%と21カ月連続のマイナス**。物価上昇ペースは緩やかになってきたが、賃上げ機運にも落ち着きがみられ、実質賃金の目減りが続く
- **23年10-12月期の消費者物価指数(コア、2020年平均=100)は106.1で、前年同期比+2.5%と10四半期連続で上昇**。月次ベースで見ると、足下12月は106.1で前年同月比+2.2%。26カ月連続で前年を上回ったが、伸びは2カ月連続で縮小



現金給与総額と実質賃金

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

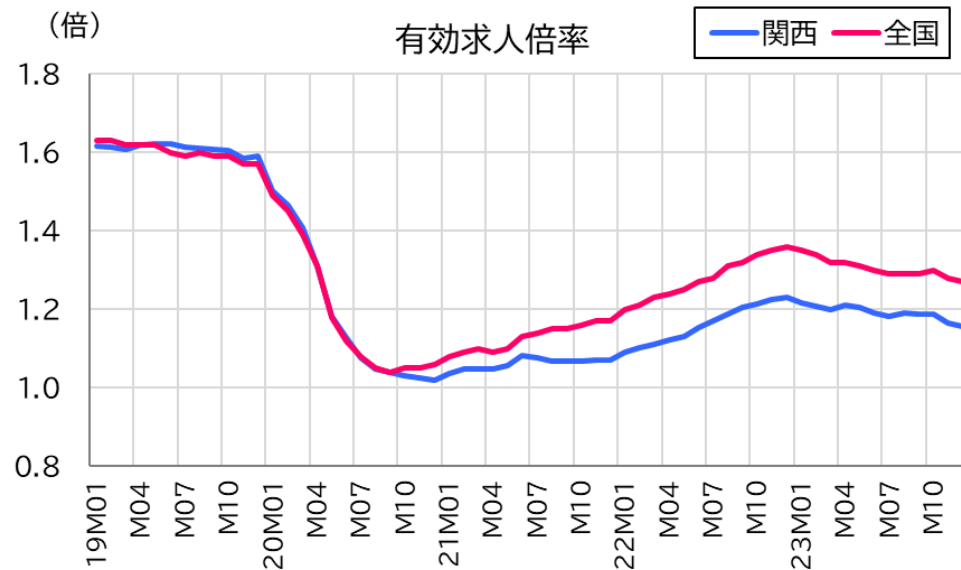


関西消費者物価総合指数 (前年同月比)

出所：総務省統計局「消費者物価指数」

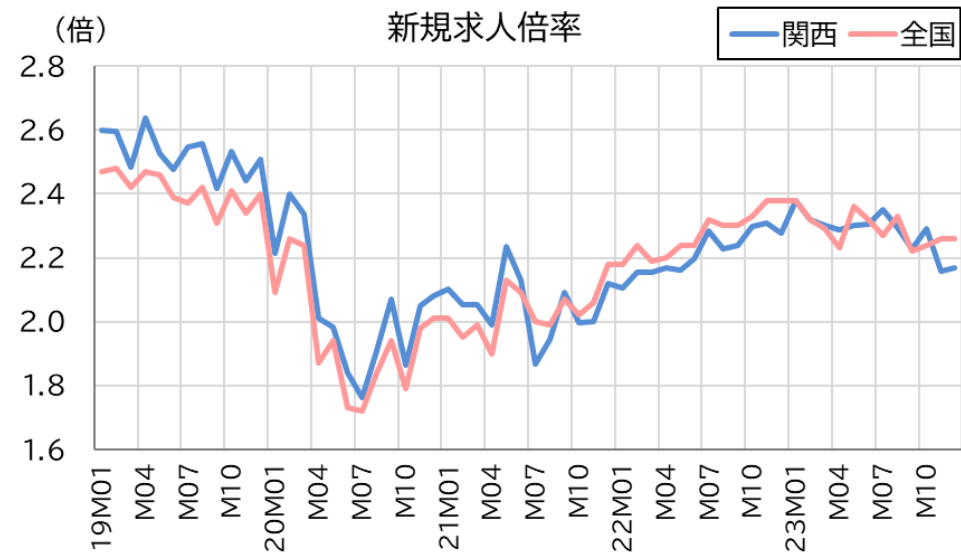
雇用

- **23年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)**は1.17倍で、**前期比-0.02ポイント悪化**。悪化は4四半期連続。月次ベースでは10月1.19倍、11月1.17倍、12月1.16倍と低下が続く。また**10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)**は2.21倍で、**前期比-0.09ポイントの悪化**。人件費抑制のため製造業や建設業などで求人が減少
- **全国の10-12月期の有効求人倍率**は1.28倍、**新規求人倍率**は2.25倍。関西と同様に全国でも**求人倍率の低下がみられる**。有効求人倍率については依然として関西と全国で開きがある



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

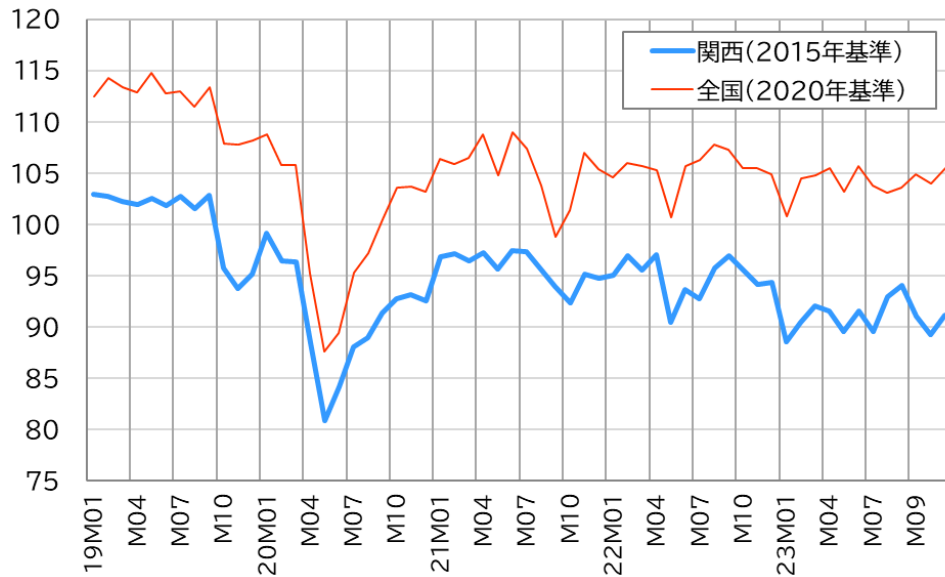


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

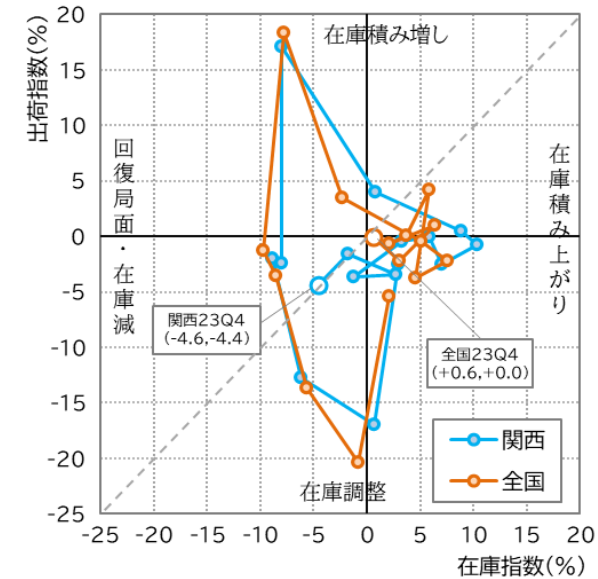
生産・在庫

- **23年10-12月期の生産指数**(季調値、2015年=100)は90.5で、前期比-1.8%と**3四半期ぶりの減産**。業種別では、化学工業、生産用機械工業、鉄鋼業などが低下に寄与。月次ベースでも全国と同様に回復の足取りは鈍く、**一進一退である**
- 10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比-4.6%、出荷指数は同-4.4%。在庫指数は2四半期連続の低下、出荷指数は5四半期連続の低下。在庫循環図上では、前期から引き続き在庫調整局面に位置している



鋁工業生産指数

出所：近畿経済産業局「鋁工業生産動向」、経済産業省「鋁工業生産動向」

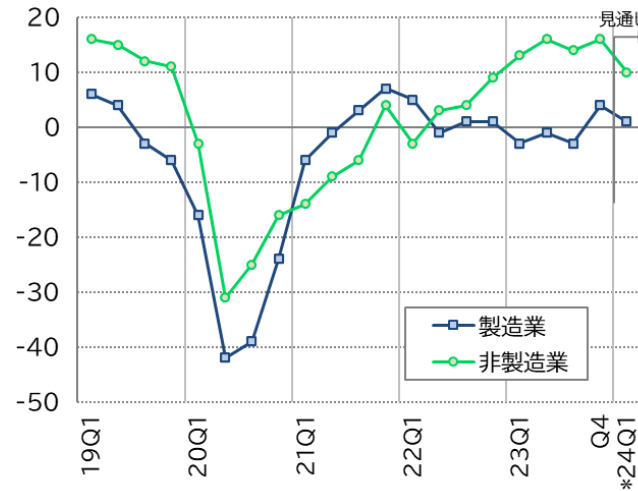
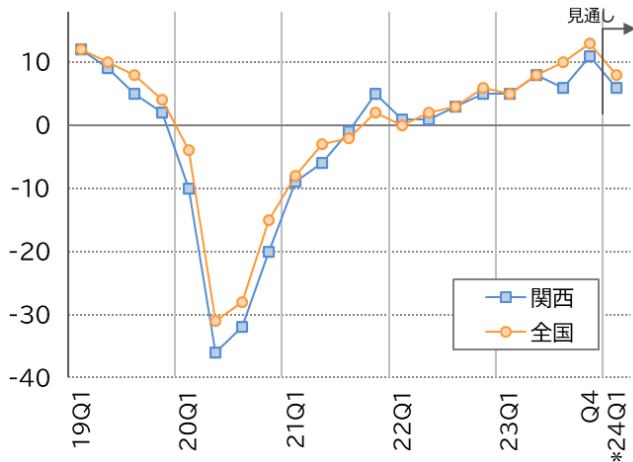


在庫循環図

注：2020年1-3月期から2023年10-12月期まで

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 23年12月短観における関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+11。前期比+5ポイントで2四半期ぶりに改善。DIが二桁プラスとなるのは2019年3月調査以来。業種別では、製造業+4(前期比+7ポイント)、非製造業+16(同+2ポイント)でともに改善した。製造業のプラスは1年ぶり
- 関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+6.0%。22年度(同+8.7%)に続いて、投資意欲は旺盛。業種別では製造業同+7.0%、非製造業+5.4%



	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	6.0	7.0	5.4	12.8	14.6	11.7

短観：企業業況判断DIの推移

注：*は見通しであることを示す。

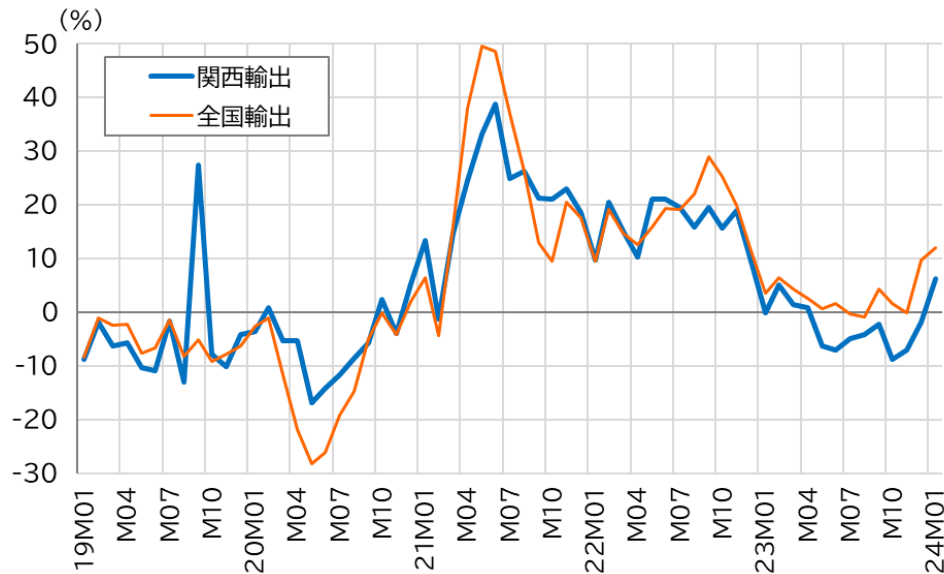
出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

短観：設備投資計画：前年度比(%)

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

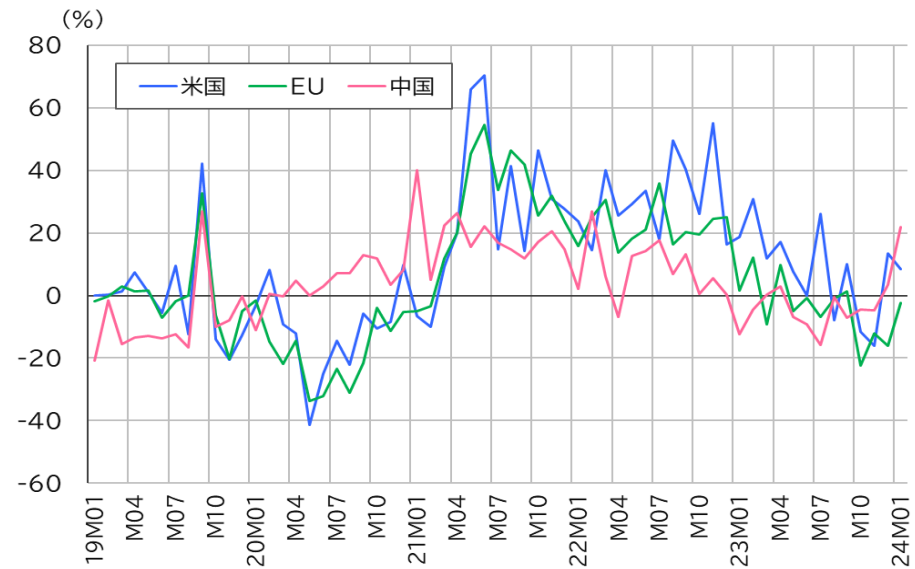
対外部門(財貿易)

- **23年10-12月期の輸出額は5.5兆円で、前年同期比-5.9%と三四半期連続で前年の水準を下回った。** 全国は同+3.7%で12四半期連続で前年比増を維持。地域別にみれば、**対米**は同-5.6%と**11四半期ぶり**、**対EU**は同-17.0%で**2四半期連続**。**対中**は同-5.1%と**4四半期連続**、**いずれもマイナス**
- **10-12月期の輸入額は4.8兆円で、前年同期比-13.2%と三四半期連続のマイナス。** 貿易収支は+6,687億円で**5四半期連続の黒字**



関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

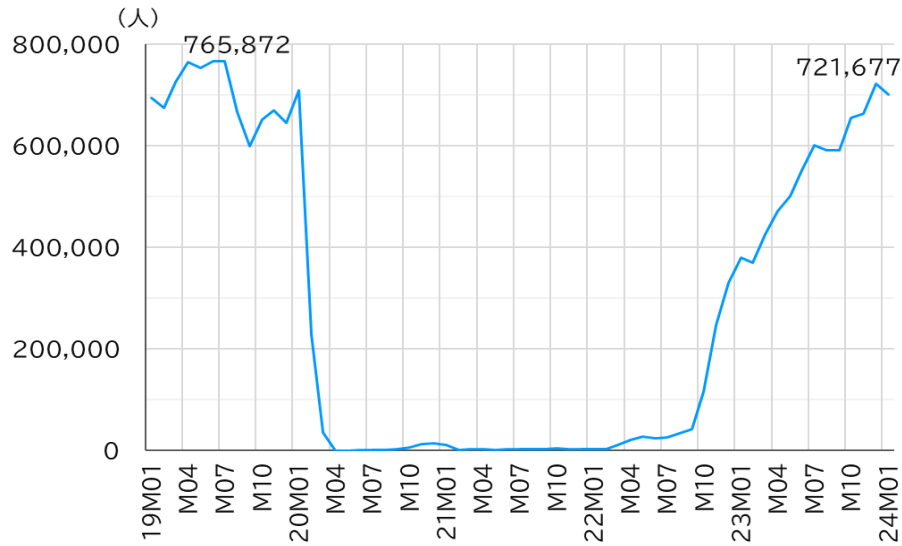


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

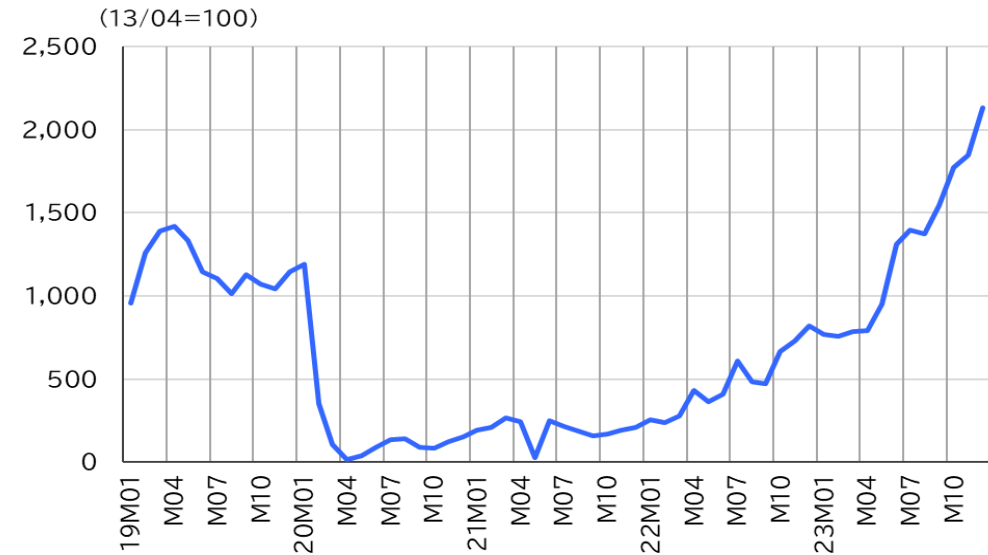
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- **23年10-12月期に関西経由で入国した外国人客数は204.1万人。** 200万人を超えたのは19年7-9月期以来。1月は70.0万人で、コロナ禍前の水準をほぼ回復(19年1月69.5万人、20年1月71.0万人)
- **10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比+159.6%となり、11四半期連続で前年を上回った。** 月次ベースでは、23年9月以降4カ月連続で単月での過去最高水準を更新



関空経由訪日外国人客数

出所：法務省『出入国管理統計』

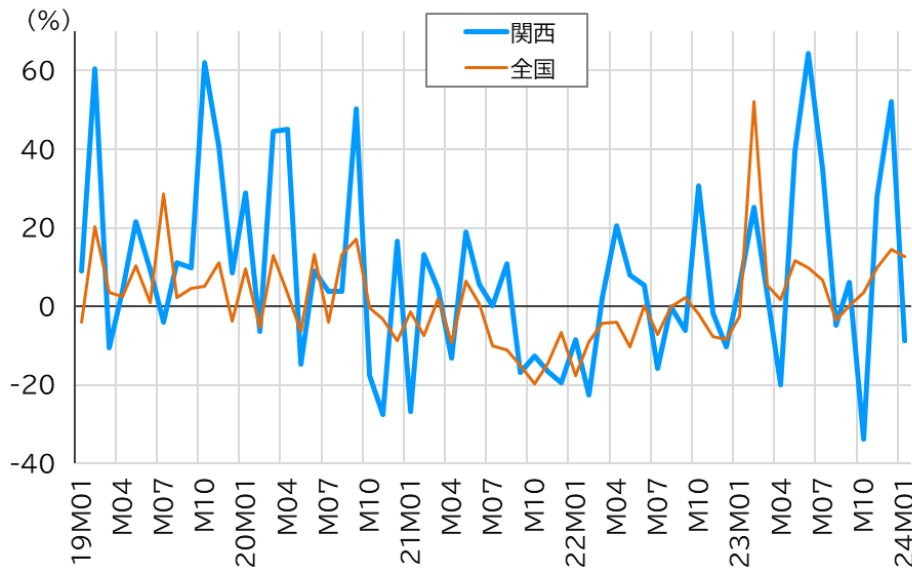


百貨店免税売上

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

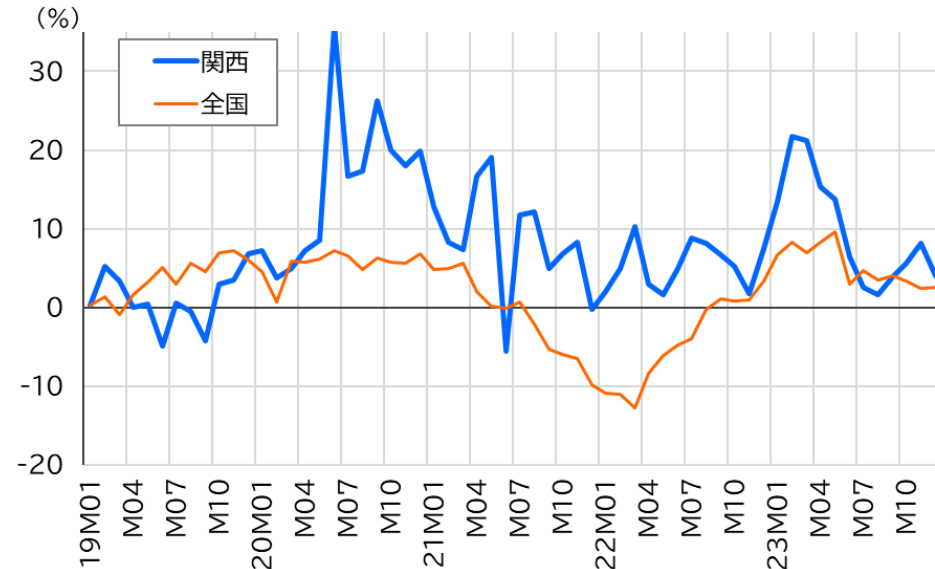
公共工事

- **23年10-12月期の公共工事請負金額は前年同期比+1.1%と5四半期連続のプラス。**ただし伸びは縮小し、全国の伸び（同+8.3%）を下回った。月次ベースで10月に前年同月比-33.8%と大幅減となったが、11月同+28.0%、12月同+52.3%は大幅増に転じた
- **10-12月期の公共工事出来高は8,404億円で、前年同期比では+5.9%。**17四半期連続で前年を上回り、**堅調に推移している**



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

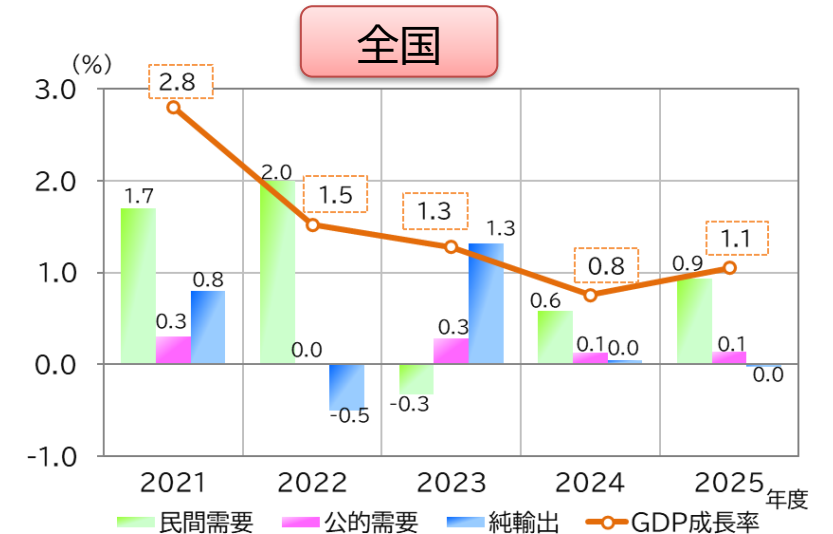
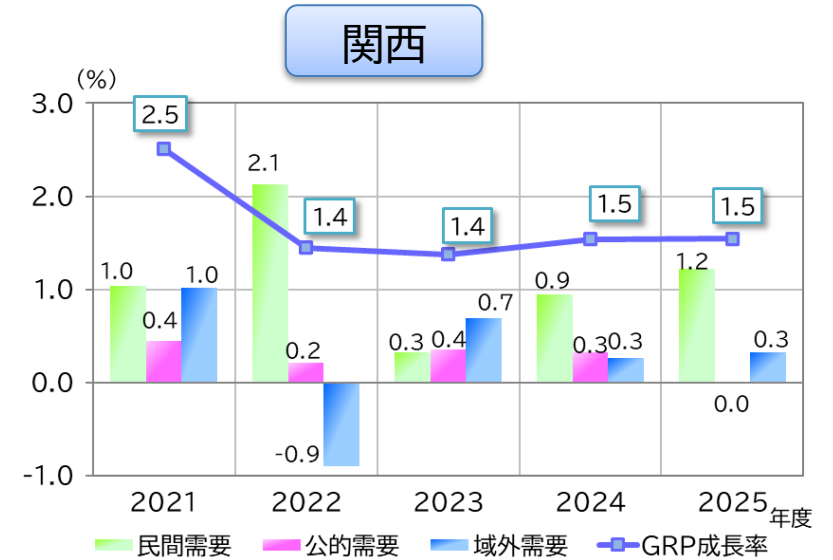


公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設総合統計」

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

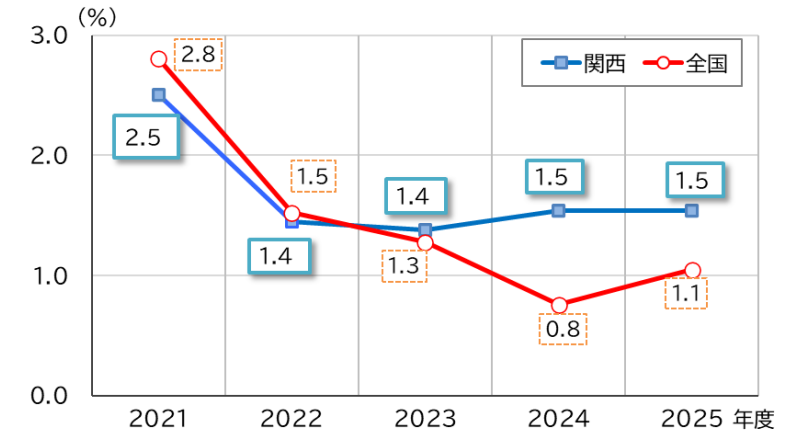
- 関西の実質GRP成長率を2023年度+1.4%、24年度+1.5%、25年度+1.5%と予測。22年度以降1%台の緩やかな回復が続こう。24年度以降は日本経済を上回る伸びとなる見通し
- 成長に対する寄与をみると、**民間需要**は23年度+0.3%ポイント、24年度+0.9%ポイント、25年度+1.2%ポイント、24年度に入って緩やかに回復。**公的需要**は万博関連の投資により23年度+0.4%ポイント、24年度+0.3%ポイントと成長を下支えるが、25年度には剥落。**域外需要**は、23年度は+0.7%ポイント、24年度+0.3%ポイント、25年度+0.3%ポイント



前回予測からの修正・日本経済予測との比較

- 前回予測(23年12月15日公表)に比べて、
 - ・ 23年度：+0.1%ポイント **上方修正**
 - ・ 24年度：-0.1%ポイント **下方修正**
 - ・ 25年度：+0.1%ポイント **上方修正**
- **23-24年度**は足下の消費の弱さを反映し**民間需要**を下方修正。**23年度**は輸入の下方修正により**外需**を上方修正。**25年度**は**公的需要**を下方修正、**民間需要・域外需要**をそれぞれ上方修正
- 日本全体に比べて、**関西経済が増勢**。23年度は民間需要・公的需要がやや増勢。一方外需は中国向け輸出の停滞から全国比寄与は小幅。**24年度**は設備投資や公共投資など**万博関連需要**により**全国を上回る伸び**。**25年度**も**域外需要の押し上げ**から**全国を上回る**

	23年度	24年度	25年度
GRP 成長率	+0.1%pt	-0.1%pt	+0.1%pt
民間需要	-0.3%pt	-0.2%pt	+0.2%pt
公的需要	修正なし	修正なし	-0.2%pt
域外需要	+0.4%pt	+0.1%pt	+0.1%pt

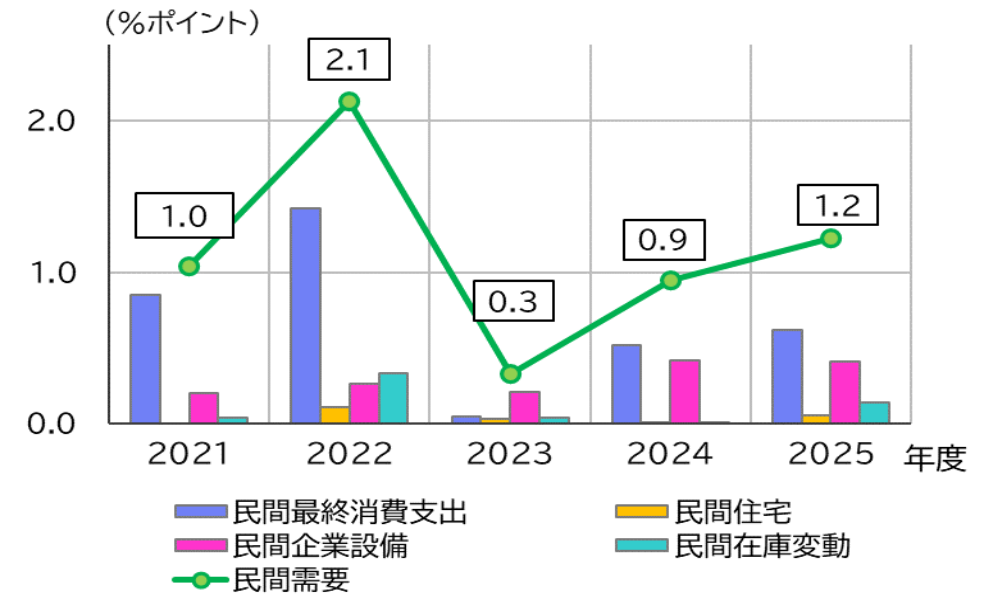


注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.68

民間部門の寄与

- **GRP成長率に対する民間需要の寄与度**は、23年度+0.3%ポイント、24年度+0.9%ポイント、25年度+1.2%ポイントと予測する
- **家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度**は23年度+0.1%ポイント、24年度+0.5%ポイント、25年度+0.7%ポイントとなる。**23年度**は物価高に伴う節約志向、実質賃金の伸び悩みにより**成長に対する貢献はほとんどない**。24年度・25年度には幾分回復しよう
- **企業部門**は23年度同+0.2%ポイント、24年度同+0.4%ポイント、25年度で+0.5%ポイントとなる。**24年度から設備投資が堅調に成長を下支える**



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.68

関西経済予測結果表(2024年2月27日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.6	0.1	0.9	1.1	1.8	2.7	▲ 0.4	0.7	1.0
民間住宅	▲ 1.6	3.7	1.0	0.0	1.8	0.1	▲ 3.4	1.5	▲ 0.5	0.1
民間企業設備	1.2	1.6	1.3	2.6	2.5	1.7	3.4	▲ 0.6	2.4	2.7
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.4	0.4	3.2	1.4	0.5	0.4	0.4
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.8	3.5	3.5	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 6.1	3.1	0.9	1.0
輸出	8.4	2.9	0.8	1.8	2.5	12.4	4.7	4.3	2.8	2.4
輸入	4.1	6.1	▲ 1.0	0.9	1.8	7.2	6.9	▲ 2.4	2.7	2.6
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.5	1.5	2.8	1.5	1.3	0.8	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.3	0.9	1.2	1.7	2.0	▲ 0.3	0.6	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.3	▲ 0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.7	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.3	0.0	▲ 0.0
名目域内総生産	2.4	1.9	5.1	3.2	3.4	2.7	2.3	5.2	2.3	2.9
GRPデフレーター	▲ 0.1	0.4	3.7	1.6	1.8	▲ 0.1	0.8	3.8	1.5	1.8
消費者物価指数	0.0	2.8	2.8	2.2	1.6	0.0	3.1	2.8	2.0	1.4
鉱工業生産指数	5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.1	1.4	5.5	▲ 0.3	▲ 0.8	1.1	1.4
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.7	2.6	2.8	2.6	2.5	2.4	2.2

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-22年度は実績見通し、23-25年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第147回景気分析と予測」による予測値。

フローからみた北陸3県の特徴

- 産業大分類別に上位3業種をみれば、北陸3県(新潟県、富山県、石川県)ともに**製造業が最も高いシェア**を占めている。特に富山県は30.9%と他地域に比して最も高いのが特徴
- 製造業では、**新潟県は「食料品」**が、**富山県は「化学」**が、**石川県は「はん用・生産用・業務用機械」**が、**関西2府4県では「はん用・生産用・業務用機械」**が最も高いシェア

(単位：100万円,%)

	業種	名目額	県内(域内)シェア
石川県	製造業	972,370	21.6
	不動産業	601,850	13.4
	卸売・小売業	503,227	11.2
富山県	製造業	1,457,936	30.9
	不動産業	574,497	12.2
	卸売・小売業	466,856	9.9
新潟県	製造業	2,001,406	22.7
	不動産業	1,136,718	12.9
	卸売・小売業	941,598	10.7
関西2府4県	製造業	20,206,671	23.8
	不動産業	10,793,263	12.7
	卸売・小売業	9,882,280	11.7

(単位：100万円,%)

	業種	名目額	シェア
石川県	はん用・生産用・業務用機械	227,956	23.4
	電子部品・デバイス	133,848	13.8
	化学	94,007	9.7
富山県	化学	328,314	22.5
	はん用・生産用・業務用機械	232,685	16.0
	その他の製造業	184,375	12.6
新潟県	食料品	398,802	19.9
	化学	322,137	16.1
	はん用・生産用・業務用機械	289,608	14.5
関西2府4県	はん用・生産用・業務用機械	3,736,558	18.5
	化学	2,846,012	14.1
	食料品	2,743,519	13.6

出所：内閣府『県民経済計算』を用いて筆者作成

ストックからみた北陸3県の特徴：住宅及び民間企業資本ストック

- 北陸3県の住宅ストック及び民間企業資本ストックの特徴をみれば、
- 住宅ストックは新潟県が11.4兆円と最も大きく、次いで石川県6.2兆円、富山県5.3兆円
- 民間企業資本ストックの上位3業種をみれば、各県ともサービスが最も大きい。また、石川県、新潟県については農林水産が、富山県では化学が次いで大きい

【住宅ストックの比較：2019年度：単位：100万円】

	金額
石川県	6,209,243
新潟県	11,426,535
富山県	5,338,184

出所：内閣府『2022年度国民経済計算 固定資本マトリックス』及び『日本の社会資本2022』を用いて筆者作成

【民間企業資本ストック上位3業種の比較：2019年度】

(単位：100万円, %)

	業種	金額	シェア
石川県	サービス	2,309,429	21.4
	農林水産	1,209,438	11.2
	卸売小売	1,105,931	10.3
富山県	サービス	2,072,634	14.9
	化学	1,475,521	10.6
	その他製造	1,364,178	9.8
新潟県	サービス	4,277,417	17.9
	農林水産	3,184,099	13.3
	運輸通信	2,264,881	9.5

出所：内閣府『都道府県別経済財政モデル』を用いて筆者作成

被害額の推計：直接被害及び間接被害

- 被災地域における**住宅及び民間企業資本ストックの毀損額(直接被害)**を推計
- 前掲スライドの**住宅及び民間企業資本ストック**に**被災地域の(震度別)各損壊率**を乗じて推計。石川県で5,827億円、富山県で2,946億円、新潟県で5,177億円、**計1兆3,951億円**
- 被災地域における従業者数(センサスベース)の県全体に対するシェアを算出し、各県各産業の生産額に乗じて**生産活動停滞から生じる間接被害を推計**
- 結果、1四半期で発生する北陸3県の被災地域における**間接被害額は2.4兆円、対名目GDP比率で0.4%程度**

【直接被害：住宅及び民間企業資本ストック毀損額】

単位：億円

	石川県	富山県	新潟県	計
住宅	1,841	831	1,662	4,333
民間企業資本ストック	3,986	2,115	3,516	9,618
計	5,827	2,946	5,177	13,951

【被災地域における直接及び間接被害額】

単位：10億円、%

直接被害額	間接被害額	20年度名目GDP	間接被害額の対名目GDP比
1,395	2,405	539,009	0.4

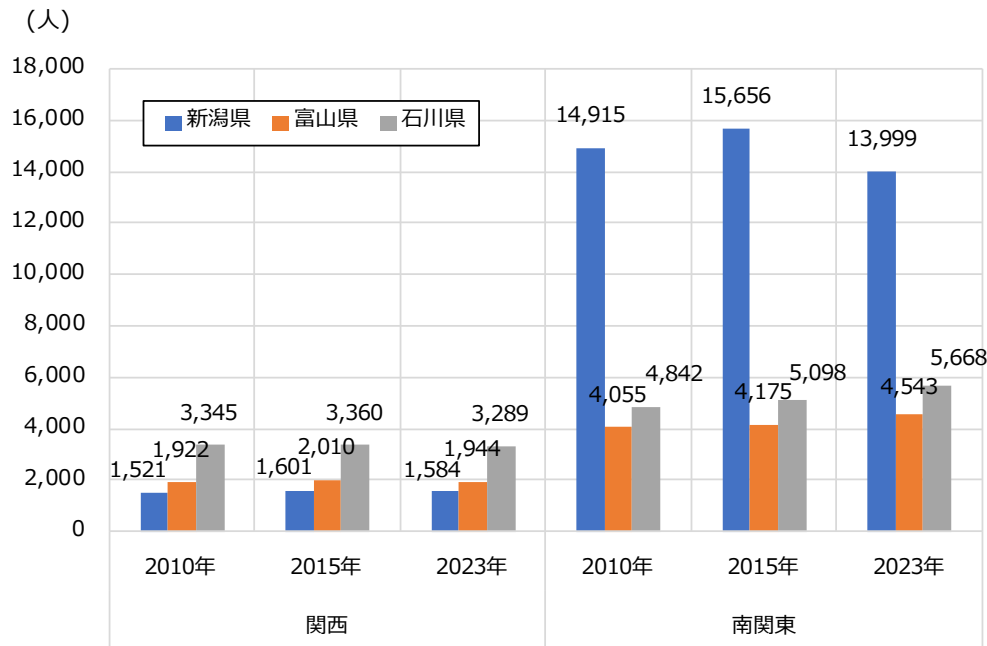
出所：内閣府『2022年度国民経済計算 固定資本マトリックス』、『都道府県別経済財政モデル』及び『日本の社会資本2022』を用いて筆者作成

出所：内閣府『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『経済センサス』を用いて筆者作成

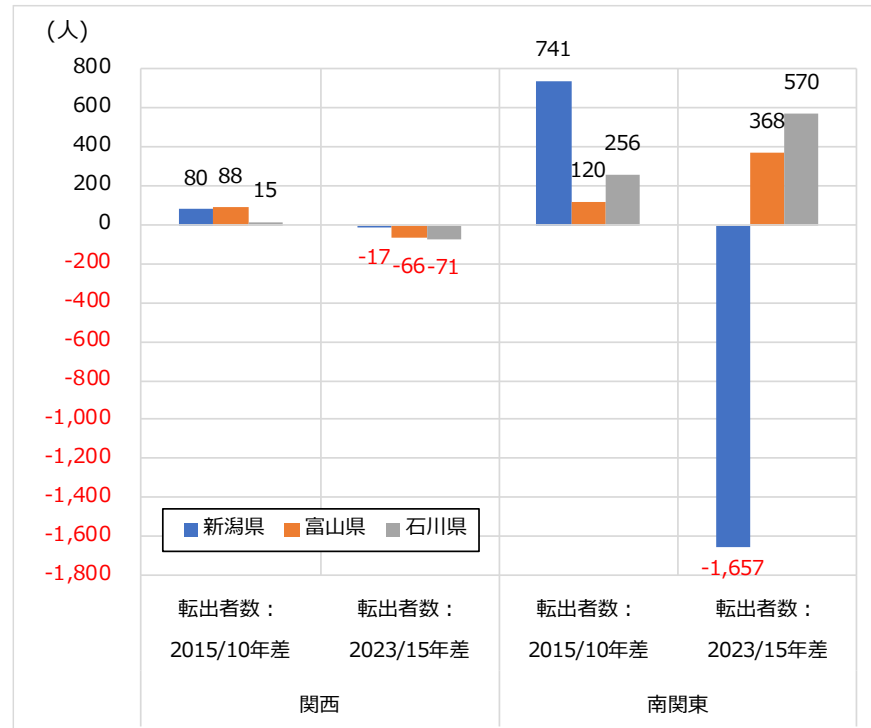
人口移動からみた北陸3県の特徴：北陸3県の転出者数の動向

- **北陸新幹線の開通や延伸、震災は人の移動を加速。10年から15年にかけて、北陸3県から関西(2府4県)及び南関東への転出者数は増加。北陸新幹線開通後の15年から23年にかけて、関西への転出者数は減少。南関東への転出者数は、富山県、石川県で加速、新潟県では減少**
- **北陸3県と南関東との関係は強まる一方、関西との関係は弱まる傾向。3/16延伸は傾向を加速**

【北陸3県からの転出者数の動向：関西と南関東】



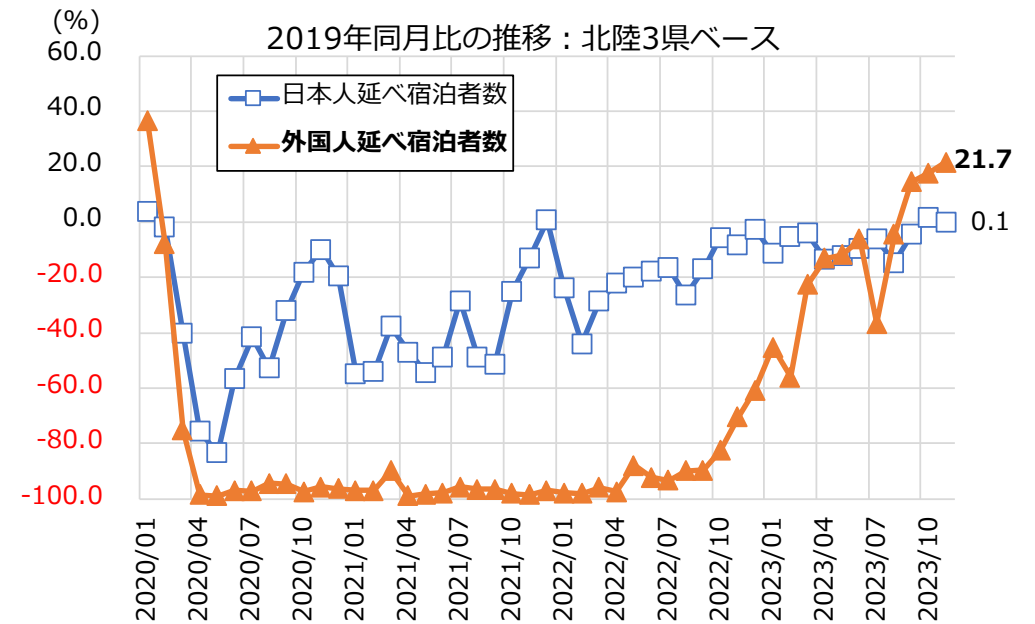
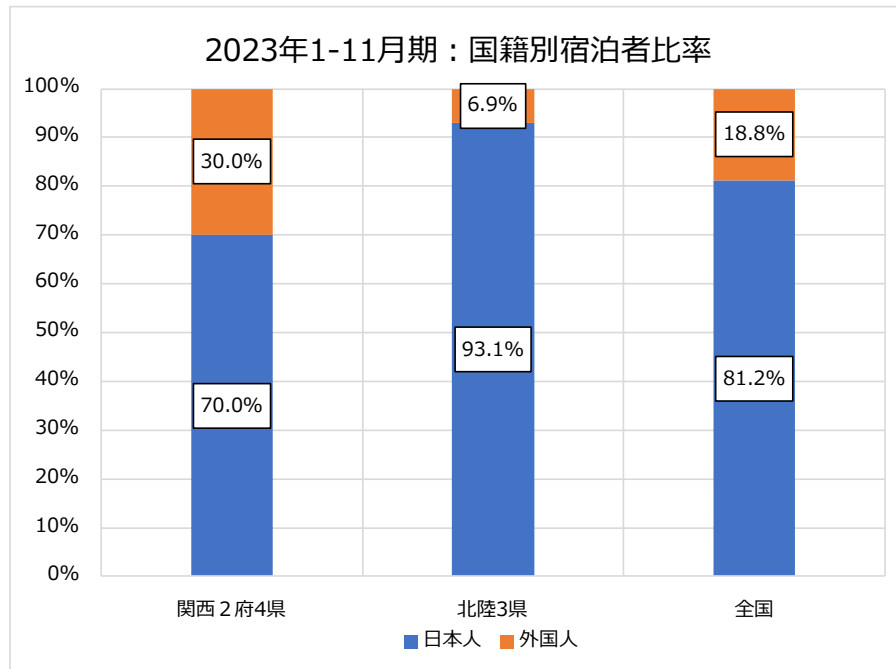
【北陸3県からの転出者数の変化：関西と南関東】



出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を用いて筆者作成

観光業からみた北陸3県の特徴

- 北陸3県の国籍別宿泊者比率(2023年1-11月期)をみれば、日本人のシェアが93.1%と圧倒的に高い一方、外国人のシェアは6.9%。**他地域に比して北陸3県の宿泊者市場は圧倒的に国内に依存していることが課題**
- 延べ宿泊者の動向をみれば、足下**外国人は増加傾向だが、日本人は横ばいで推移**



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて筆者作成

分析の要約と含意

- 北陸3県の産業構造をみれば、**製造業のシェアが最も高い**。うち、**新潟県は「食料品」**が、**富山県は「化学」**が、**石川県は「はん用・生産用・業務用機械」**がそれぞれ最も高いシェア
- **民間企業資本ストック**をみれば、「サービス」が最も大きい。石川県、新潟県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きい。また、**住宅ストック**は新潟県が最も大きく、次いで石川県、富山県
- 北陸3県の**直接被害(建築物等)**を推計すれば、石川県は5,827億円、富山県は2,946億円、新潟県は5,177億円、3県計で**1兆3,951億円**。また、**1四半期で発生する間接被害は2.4兆円**となり、**対名目GDP比率0.4%程度**
- 今回の震災は人の移動に与える影響は大きい。過疎化が進んでいた地域において、今回の震災を契機に一層進む。**毀損したライフライン等の復興に加え、地域創生の観点をも意識した戦略が必要**。すなわち、被災地域における**観光業の支援・復興を推進するとともに、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が重要**